

川 監 収 第 8 9 号

令和6年8月22日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 澤野 高雄

同 金井 洋

同 福田 洋子

同 古川 九一

令和5年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 基準に準拠している旨	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の期間	1
6 審査の方法	2
第2 審査の結果	3
1 総 括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算の執行状況	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
(2) 歳 出	19
3 特別会計(10事業)	33
(1) 国民健康保険事業	34
(2) 後期高齢者医療事業	36
(3) 介護保険事業	38
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40
(5) 小型自動車競走事業	42
(6) 川口市立看護学校事業	44
(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業	46
(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業	48
(9) 交通災害共済事業	50
(10) 川口都市計画土地地区画整理事業	52
4 実質収支に関する調書	55
5 財産に関する調書	56
(1) 公 有 財 産	56
(2) 物 品	58

(3) 債	権		60
(4) 基	金		61
第3 意	見	等	 62
<資 料>			
第1 表	歳入歳出決算総計		68
第2 表	歳入歳出会計別収支状況		70
第3 表	歳入歳出決算純計		72
第4 表	一般会計歳入決算状況		74
第5 表	一般会計歳入決算構成		76
1	一般財源及び特定財源の別		76
2	自主財源及び依存財源の別		77
第6 表	市税収納状況		78
第7 表	一般会計歳出決算状況		80
第8 表	一般会計歳出節別内訳		82
第9 表	一般会計歳出性質別内訳		86
第10 表	普通会計決算指数等の推移		88
第11 表	普通会計の地方債及び債務負担行為の状況		90

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和5年度川口市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和5年度 川口市一般会計歳入歳出決算

同	川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
同	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同	川口都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算その他関係書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 法令及び目的に従い、適正に執行されているか。

5 審査の期間

令和6年7月12日～令和6年8月8日

6 審 査 の 方 法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A	歳 入 総 額	246,159,335,593	140,118,203,135	386,277,538,728
B	歳 出 総 額	236,948,917,963	138,704,944,028	375,653,861,991
C	形 式 収 支 (A - B)	9,210,417,630	1,413,259,107	10,623,676,737
越 翌 す 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	21,528,000	0	21,528,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	529,674,970	73,137,324	602,812,294
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,613,000	0	1,613,000
	D 計	552,815,970	73,137,324	625,953,294
E	実 質 収 支 (C - D)	8,657,601,660	1,340,121,783	9,997,723,443
F	単年度収支(E－前年度E)	344,362,861	△ 674,336,543	△ 329,973,682

5年度の決算総計は、資料第1表及び第2表(68ページ及び70ページ)のとおりであり、歳入3,862億7,753万円、歳出3,756億5,386万円、形式収支は106億2,367万円の黒字となっているものの、4年度に比べて10億3,767万円(8.9%)の減となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は99億9,772万円の黒字であるが、単年度収支においては3億2,997万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(72ページ)のとおりであり、歳入3,687億4,018万円、歳出3,581億1,651万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
5 年 度	392,958,702,393	386,277,538,728	375,653,861,991	10,623,676,737	98.3	95.6
4 年 度	393,842,820,321	382,048,494,986	370,387,142,304	11,661,352,682	97.0	94.0
比 較 増 減	△ 884,117,928	4,229,043,742	5,266,719,687	△ 1,037,675,945	1.3	1.6

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 98.3%、歳出 95.6%である。また、決算額は4年度に比べて、歳入で42億2,904万円(1.1%)の増、歳出で52億6,671万円(1.4%)の増となっている。

2 一 般 会 計

歳入決算額	246,159,335,593円
歳出決算額	236,948,917,963円
歳入歳出差引残額	9,210,417,630円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
5 年 度	249,148,223,488	246,159,335,593	236,948,917,963	9,210,417,630
4 年 度	246,541,161,691	240,790,536,869	231,183,171,523	9,607,365,346
比 較 増 減	2,607,061,797	5,368,798,724	5,765,746,440	△ 396,947,716

4年度に比べて、歳入歳出差引残額は3億9,694万円(4.1%)の減となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(72ページ)のとおりであり、歳入2,461億5,933万円、歳出2,194億1,156万円、差引残額267億4,776万円となっている。

(1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	249,148,223,488	249,903,700,243	246,159,335,593	98.8	98.5	248,208,112	3,496,156,538
4年度	246,541,161,691	244,953,464,289	240,790,536,869	97.7	98.3	245,025,004	3,917,902,416
比 較 増 減	2,607,061,797	4,950,235,954	5,368,798,724	1.1	0.2	3,183,108	△ 421,745,878

決算状況は、資料第4表(74ページ)のとおりであり、収入済額は2,461億5,933万円で、4年度に比べて53億6,879万円(2.2%)の増となっている。

款別収入済額で4年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、市債115億4,471万円(94.4%)、市税15億9,513万円(1.6%)、株式等譲渡所得割交付金3億1,228万円(71.9%)、繰入金2億6,656万円(6.4%)及び諸収入1億5,999万円(2.7%)であり、減となった主なもの及びその金額は、国庫支出金38億1,585万円(6.4%)、繰越金25億3,741万円(20.9%)、

財産収入 18 億 4,036 万円(81.6%)及び県支出金 4 億 1,651 万円(3.0%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 41.7%(前年度 41.9%)、国庫支出金 22.5%(前年度 24.6%)、市債 9.7%(前年度 5.1%)、県支出金 5.5%(前年度 5.7%)及び地方消費税交付金 5.4%(前年度 5.6%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表(76 ページ)のとおりである。

一般財源は 1,498 億 9,063 万円で、4 年度に比べて 6 億 1,527 万円(0.4%)の減となっている。この主な要因は、国庫支出金 45 億 8,667 万円、市税 15 億 9,513 万円及び株式等譲渡所得割交付金 3 億 1,228 万円の増があったものの、繰越金 25 億 3,741 万円、財産収入 18 億 5,188 万円、繰入金 13 億 2,462 万円及び市債 11 億 8,658 万円の減によるものである。

特定財源は 962 億 6,869 万円で、4 年度に比べて 59 億 8,407 万円(6.6%)の増となっている。この主な要因は、国庫支出金 84 億 252 万円の減があったものの、市債 127 億 3,130 万円及び繰入金 15 億 9,118 万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 60.9%(前年度 62.5%)、特定財源 39.1%(前年度 37.5%)となっている。

自主財源は 1,295 億 5,669 万円で、4 年度に比べて 21 億 7,756 万円(1.7%)の減となっている。この主な要因は、市税 15 億 9,513 万円、繰入金 2 億 6,656 万円及び諸収入 1 億 5,999 万円の増があったものの、繰越金 25 億 3,741 万円及び財産収入 18 億 4,036 万円の減によるものである。

依存財源は 1,166 億 263 万円で、4 年度に比べて 75 億 4,636 万円(6.9%)の増となっている。この主な要因は、国庫支出金 38 億 1,585 万円、県支出金 4 億 1,651 万円及び地方消費税交付金 1 億 6,922 万円の減があったものの、市債 115 億 4,471 万円及び株式等譲渡所得割交付金 3 億 1,228 万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 52.6%(前年度 54.7%)、依存財源 47.4%(前年度 45.3%)となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	101,014,531,000	104,373,602,299	102,540,590,860	101.5	98.2	141,021,405	1,691,990,034
4年度	99,272,473,000	102,872,566,483	100,945,457,592	101.7	98.1	130,958,520	1,796,150,371
比較増減	1,742,058,000	1,501,035,816	1,595,133,268	△ 0.2	0.1	10,062,885	△ 104,160,337

収納状況は、資料第6表(78 ページ)のとおりであり、収入済額は、4年度に比べて15億9,513万円(1.6%)の増となっている。この主な要因は、事業所税2,172万円の減があったものの、市民税6億6,633万円、固定資産税6億4,024万円及び都市計画税1億6,823万円の増によるものである。

また、収納率は98.2%(上表C/B)で、4年度に比べて0.1ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税45.9%(前年度45.9%)及び固定資産税38.6%(前年度38.6%)である。

収入未済額は16億9,199万円で、4年度に比べて1億416万円(5.8%)の減となっている。この主な要因は、市民税4,610万円、固定資産税3,948万円及び都市計画税1,188万円の減によるものである。

不納欠損額は1億4,102万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの1,852万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの1億2,249万円であり、4年度に比べて1,006万円(7.7%)の増となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.1%で、4年度と同率である。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 適 用 条 項 別 内 訳

区 分		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 該 当 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 及 び 第 5 項 該 当 分		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 額		件 2,709	円 18,526,516	件 7,214	円 122,494,889	件 9,923	円 141,021,405
内 訳	市 民 税	864	10,600,361	6,007	111,569,153	6,871	122,169,514
	固 定 資 産 税	604	4,082,732	396	4,662,797	1,000	8,745,529
	軽自動車税	637	2,791,455	441	2,302,113	1,078	5,093,568
	事 業 所 税	0	0	2	3,075,192	2	3,075,192
	都市計画税	604	1,051,968	368	885,634	972	1,937,602

不 納 欠 損 処 分 前 年 度 比 較

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 額		件 9,923	円 141,021,405	件 8,162	円 130,958,520	件 1,761	円 10,062,885
内 訳	市 民 税	6,871	122,169,514	4,767	112,410,613	2,104	9,758,901
	固 定 資 産 税	1,000	8,745,529	1,423	12,336,336	△ 423	△ 3,590,807
	軽自動車税	1,078	5,093,568	578	3,210,300	500	1,883,268
	事 業 所 税	2	3,075,192	0	0	2	3,075,192
	都市計画税	972	1,937,602	1,394	3,001,271	△ 422	△ 1,063,669

第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	973,000,000	995,426,000	995,426,000	102.3	100.0		0
4年度	963,000,000	987,783,001	987,783,001	102.6	100.0		0
比較増減	10,000,000	7,642,999	7,642,999	△ 0.3	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて764万円(0.8%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	33,000,000	34,840,000	34,840,000	105.6	100.0		0
4年度	40,000,000	38,297,000	38,297,000	95.7	100.0		0
比較増減	△ 7,000,000	△ 3,457,000	△ 3,457,000	9.9	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて345万円(9.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	580,000,000	640,256,000	640,256,000	110.4	100.0		0
4年度	500,000,000	555,747,000	555,747,000	111.1	100.0		0
比較増減	80,000,000	84,509,000	84,509,000	△ 0.7	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて8,450万円(15.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	450,000,000	746,597,000	746,597,000	165.9	100.0		0
4年度	450,000,000	434,313,000	434,313,000	96.5	100.0		0
比較増減	0	312,284,000	312,284,000	69.4	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて3億1,228万円(71.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	860,000,000	871,812,000	871,812,000	101.4	100.0		0
4年度	800,000,000	852,416,000	852,416,000	106.6	100.0		0
比較増減	60,000,000	19,396,000	19,396,000	△ 5.2	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて1,939万円(2.3%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	13,000,000,000	13,219,906,000	13,219,906,000	101.7	100.0		0
4年度	13,000,000,000	13,389,135,000	13,389,135,000	103.0	100.0		0
比較増減	0	△ 169,229,000	△ 169,229,000	△ 1.3	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて1億6,922万円(1.3%)の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	7,500,000	8,221,780	8,221,780	109.6	100.0		0
4年度	7,500,000	8,401,750	8,401,750	112.0	100.0		0
比較増減	0	△ 179,970	△ 179,970	△ 2.4	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて17万円(2.1%)の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	1,000	10,004,005	10,004,005	1,000,400.5	100.0		0
4年度	1,000	2,482,215	2,482,215	248,221.5	100.0		0
比較増減	0	7,521,790	7,521,790	752,179.0	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて752万円(303.0%)の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	170,000,000	176,877,000	176,877,000	104.0	100.0		0
4年度	150,000,000	163,956,000	163,956,000	109.3	100.0		0
比較増減	20,000,000	12,921,000	12,921,000	△ 5.3	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて1,292万円(7.9%)の増となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	773,348,000	777,718,000	777,718,000	100.6	100.0		0
4年度	815,712,000	816,146,000	816,146,000	100.1	100.0		0
比較増減	△ 42,364,000	△ 38,428,000	△ 38,428,000	0.5	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて3,842万円(4.7%)の減となっている。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,693万円の増があったものの、地方特例交付金7,536万円の減によるものである。

第12款 地方交付税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	6,307,406,000	6,485,846,000	6,485,846,000	102.8	100.0		0
4年度	5,961,177,000	6,479,513,000	6,479,513,000	108.7	100.0		0
比較増減	346,229,000	6,333,000	6,333,000	△ 5.9	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて633万円(0.1%)の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	50,000,000	53,176,000	53,176,000	106.4	100.0		0
4年度	60,000,000	58,472,000	58,472,000	97.5	100.0		0
比較増減	△ 10,000,000	△ 5,296,000	△ 5,296,000	8.9	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて529万円(9.1%)の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	976,823,000	1,022,855,751	1,014,532,810	103.9	99.2	180,300	8,142,641
4年度	947,156,000	960,887,249	953,558,574	100.7	99.2	1,857,333	5,471,342
比 較 増 減	29,667,000	61,968,502	60,974,236	3.2	0.0	△ 1,677,033	2,671,299

収入済額は、4年度に比べて6,097万円(6.4%)の増となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金432万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金6,008万円の増によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金18万円である。

収入未済額は、保育所児童保護者負担金814万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	5,253,642,000	5,447,904,758	5,297,982,769	100.8	97.2	48,518,411	101,403,578
4年度	5,232,168,000	5,398,602,891	5,221,222,182	99.8	96.7	20,835,632	156,545,077
比 較 増 減	21,474,000	49,301,867	76,760,587	1.0	0.5	27,682,779	△ 55,141,499

収入済額は、4年度に比べて7,676万円(1.5%)の増となっている。この主な要因は、グリーンセンター使用料1,256万円の減があったものの、放課後児童クラブ利用料3,782万円、公立保育所保育料1,745万円、青木会館使用料989万円、火葬施設使用料846万円及び自転車駐車場使用料683万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料4,722万円及び放課後児童クラブ利用料93万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料9,439万円及び放課後児童クラブ利用料367万円である。

第16款 国庫支出金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	57,597,655,000	55,859,080,993	55,388,597,999	96.2	99.2		470,482,994
4年度	64,778,109,477	59,817,590,496	59,204,449,496	91.4	99.0		613,141,000
比較増減	△ 7,180,454,477	△ 3,958,509,503	△ 3,815,851,497	4.8	0.2		△ 142,658,006

収入済額は、4年度に比べて38億1,585万円(6.4%)の減となっている。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金50億2,375万円及び障害者自立支援給付費等負担金7億6,950万円の増があったものの、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金53億386万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金14億9,413万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金14億4,080万円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金10億278万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金3億7,112万円、農業費国庫補助金の社会資本整備総合交付金5,267万円及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3,090万円であり、これらは繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源である。

第17款 県支出金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	13,574,689,000	13,452,634,605	13,422,944,605	98.9	99.8		29,690,000
4年度	14,356,903,000	13,989,119,355	13,839,459,355	96.4	98.9		149,660,000
比較増減	△ 782,214,000	△ 536,484,750	△ 416,514,750	2.5	0.9		△ 119,970,000

収入済額は、4年度に比べて4億1,651万円(3.0%)の減となっている。この主な要因は、障害者自立支援給付費等負担金3億8,425万円、子どものための教育・保育給付交付金2億424万円、障害児通所給付費等負担金1億2,453万円及び県知事選挙委託金1億2,280万円の増があったものの、市街地再開発事業補助金5億7,843万円、新型コロナウイルス感染症

緊急包括支援交付金 4 億 1,305 万円及び認定こども園施設整備交付金 1 億 9,088 万円の減によるものである。

収入未済額は、河川改修事業補助金 1,500 万円及び市街地再開発事業補助金 1,469 万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

第 18 款 財 産 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	414,590,000	418,829,957	415,370,247	100.2	99.2	193,173	3,266,537
4年度	2,289,163,000	2,256,104,518	2,255,734,722	98.5	100.0	0	369,796
比 較 増 減	△ 1,874,573,000	△ 1,837,274,561	△ 1,840,364,475	1.7	△ 0.8	193,173	2,896,741

収入済額は、4 年度に比べて 18 億 4,036 万円 (81.6%) の減となっている。この主な要因は、土地貸付収入 2,621 万円及び基金利子 1,150 万円の増があったものの、土地売却収入 18 億 8,402 万円の減によるものである。

不納欠損額は、土地貸付収入 19 万円である。

収入未済額は、土地貸付収入 313 万円及び駐車場貸付収入 12 万円である。

第 19 款 寄 附 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	87,858,000	100,981,015	100,981,015	114.9	100.0		0
4年度	39,243,000	60,201,920	60,201,920	153.4	100.0		0
比 較 増 減	48,615,000	40,779,095	40,779,095	△ 38.5	0.0		0

収入済額は、4 年度に比べて 4,077 万円 (67.7%) の増となっている。この主な要因は、衛生費寄附金 763 万円及び土木費寄附金 541 万円の減があったものの、総務費寄附金 4,855 万円の増によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	4,916,082,941	4,449,536,485	4,449,536,485	90.5	100.0		0
4年度	5,007,043,000	4,182,970,911	4,182,970,911	83.5	100.0		0
比 較 増 減	△ 90,960,059	266,565,574	266,565,574	7.0	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて2億6,656万円(6.4%)の増となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金7億4,804万円及び減債基金繰入金5億7,848万円の減があったものの、環境施設整備基金繰入金7億5,266万円、教育施設整備基金繰入金7億2,734万円及び庁舎等整備基金繰入金6,828万円の増によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	9,607,364,547	9,607,365,346	9,607,365,346	100.0	100.0		0
4年度	12,144,777,214	12,144,777,492	12,144,777,492	100.0	100.0		0
比 較 増 減	△ 2,537,412,667	△ 2,537,412,146	△ 2,537,412,146	0.0	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて25億3,741万円(20.9%)の減となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
5年度	6,138,319,000	7,379,815,249	6,130,339,672	99.9	83.1	58,294,823	1,191,180,754
4年度	5,950,437,000	7,258,282,008	5,970,343,659	100.3	82.3	91,373,519	1,196,564,830
比 較 増 減	187,882,000	121,533,241	159,996,013	△ 0.4	0.8	△ 33,078,696	△ 5,384,076

収入済額は、4年度に比べて1億5,999万円(2.7%)の増となっている。この主な要因は、環境衛生費雑入3億1,926万円及び子どものための教育・保育給付交付金国庫交付金過年度収入1億4,008万円の減があったものの、総務費雑入3億2,943万円及び障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入2億6,166万円の増によるものである。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入4,774万円及び奨学資金貸付金回収金360万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入9億1,379万円及び奨学資金貸付金回収金2億2,045万円である。

第23款 市 債

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
5年度	26,362,414,000	23,770,414,000	23,770,414,000	90.2	100.0		0
4年度	13,776,299,000	12,225,699,000	12,225,699,000	88.7	100.0		0
比 較 増 減	12,586,115,000	11,544,715,000	11,544,715,000	1.5	0.0		0

収入済額は、4年度に比べて115億4,471万円(94.4%)の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債11億8,658万円及び都市計画事業債11億3,490万円の減があったものの、土地開発公社改革推進債119億9,940万円の増によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			A	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
5年度	249,148,223,488	236,948,917,963	95.1	761,328,000	4,024,216,002	27,028,000	7,386,733,523
4年度	246,541,161,691	231,183,171,523	93.8	921,659,000	2,610,437,488	0	11,825,893,680
比 較 増 減	2,607,061,797	5,765,746,440	1.3	△ 160,331,000	1,413,778,514	27,028,000	△ 4,439,160,157

決算状況は、資料第7表(80 ページ)のとおりであり、支出済額は2,369 億4,891 万円で、4年度に比べて57 億6,574 万円(2.5%)の増となっている。

款別支出済額で4年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、公債費123 億3,452 万円(98.5%)、民生費54 億2,483 万円(5.2%)及び消防費3 億5,687 万円(4.7%)である。減となった主なもの及びその金額は、衛生費68 億4,563 万円(22.0%)、土木費29 億7,173 万円(12.7%)及び総務費13 億1,586 万円(7.0%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費46.6%(前年度45.4%)、教育費11.5%(前年度11.8%)及び公債費10.5%(前年度5.4%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費25 億1,025 万円、土木費15 億3,547 万円及び衛生費11 億5,672 万円である。

節別内訳は、資料第8表(82 ページ)のとおりであり、4年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、償還金・利子及び割引料107 億7,474 万円(70.8%)、繰出金17 億3,490 万円(11.0%)並びに委託料10 億1,495 万円(2.3%)である。減となった主なもの及びその金額は、負担金・補助及び交付金30 億4,219 万円(6.8%)、積立金22 億7,375 万円(32.8%)並びに職員手当等7 億9,472 万円(6.7%)である。

なお、性質別内訳は、資料第9表(86 ページ)のとおりであり、構成比率は人件費13.1%(前年度13.6%)、物件費66.3%(前年度69.6%)及びその他の経費20.6%(前年度16.8%)となっている。

これらの歳出について、各款別でみると以下のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
5 年 度	925,041,000	891,941,507	96.4	33,099,493
4 年 度	911,847,000	882,840,932	96.8	29,006,068
比 較 増 減	13,194,000	9,100,575	△ 0.4	4,093,425

支出済額は、4年度に比べて910万円(1.0%)の増となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金340万円の減があったものの、給料等人件費522万円、需用費366万円、委託料160万円及び旅費132万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金2,285万円並びに旅費358万円である。

第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円	円
5 年 度	18,425,913,910	17,569,793,964	95.4	35,350,000	111,739,740	709,030,206
4 年 度	19,632,004,500	18,885,656,745	96.2	0	125,601,000	620,746,755
比 較 増 減	△ 1,206,090,590	△ 1,315,862,781	△ 0.8	35,350,000	△ 13,861,260	88,283,451

支出済額は、4年度に比べて13億1,586万円(7.0%)の減となっている。この主な要因は、減債基金費の積立金5億203万円の増があったものの、職員退職手当基金費の積立金9億9,961万円及び企画費の公有財産購入費7億7,332万円の減によるものである。

5年度における主な新規施策は、アートギャラリー指定管理者管理運営費6,331万円（アートギャラリー費 委託料）、老朽化した戸塚支所に替わり、新たに行政センターを設置する仮称東川口駅前行政センター開設準備費5,152万円（支所費 備品購入費等）、川口総合文化センター大規模改修工事に係る実施設計等を行う総合文化センター改修事業3,606万円（文化推進費 委託料等）、美術館建設に係る実施設計等を行う美術館建設事業3,082万円（文化推進費 委託料等）及び市制施行90周年を記念し、「川口の日」に式典を開催する市制施行90周年記念事業1,726万円（自治振興費 需用費等）である。

このほかの支出は、新庁舎２期棟の建設工事等を行う新庁舎建設事業 13 億 1,413 万円（庁舎建設費 工事請負費等）、情報システムの保守管理を行うほか、行政手続のオンライン化、ＡＩ・ＲＰＡ、テレワーク、システムの内製化などのＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた環境を整える情報システム費 10 億 8,542 万円（情報化推進費 使用料及び賃借料等）、庁舎等整備基金費 10 億 575 万円（庁舎等整備基金費 積立金）、自治体情報システムの標準化に向けて、市の基幹業務システムの機能等を国が示す標準仕様に合わせる作業などを実施する電子自治体構築システム開発事業 6 億 9,799 万円（情報化推進費 委託料）及び総合文化センター指定管理者管理運営費 6 億 2,707 万円（総合文化センター費 委託料）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア 新庁舎建設事業（建設工事その３）の工事請負費 3,535 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 災害対策事業の委託料等 3,450 万円

イ 支所施設維持補修費の工事請負費 2,991 万円

ウ 住民基本台帳管理費の委託料 2,806 万円

エ 執務室移転業務費の委託料 1,430 万円

オ 証明発行業務費の委託料 495 万円

不用額の主なものは、一般管理費の給料等人件費 2 億 92 万円、戸籍住民基本台帳費の委託料 5,242 万円、情報化推進費の委託料 3,650 万円、賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 2,650 万円並びに財産管理費の需用費 2,332 万円である。

第３款 民 生 費

区 分	Ａ 予算現額	Ｂ 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
５年度	114,103,227,200	110,458,229,107	96.8	0	1,134,746,324	2,510,251,769
４年度	109,699,912,481	105,033,391,107	95.7	6,249,200	81,102,000	4,579,170,174
比 較 増 減	4,403,314,719	5,424,838,000	1.1	△ 6,249,200	1,053,644,324	△ 2,068,918,405

支出済額は、４年度に比べて 54 億 2,483 万円（5.2％）の増となっている。この主な要因は、社会福祉総務費の工事請負費 8 億 7,316 万円、老人福祉総務費の委託料 5 億 7,070 万円、児

児童福祉総務費の工事請負費 3 億 3,371 万円及び社会福祉総務費の扶助費 3 億 1,788 万円の減があったものの、児童福祉総務費の積立金 20 億 1 万円、社会福祉総務費の繰出金 15 億 6,540 万円、保育所費の委託料 11 億 7,989 万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 9 億 4,656 万円並びに障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 9 億 2,702 万円の増によるものである。

5 年度における主な新規施策は、将来において必要となる子どもの健やかな成長に資する事業の財源とするため積み立てる子ども未来創造基金積立金 20 億 1 万円（児童福祉総務費積立金）、エネルギー・食料品等の価格高騰による影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円の給付金を交付する住民税均等割のみ課税世帯支援事業 5 億 839 万円（住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 負担金・補助及び交付金等）及び低所得者子育て世帯に対し、子ども 1 人当たり 5 万円の給付金を交付する低所得者子育て世帯支援事業 3 億 3,211 万円（住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 負担金・補助及び交付金等）並びに旧しらゆりの家跡地に障害者短期入所施設を建設するための実施設計等を行う障害者短期入所施設建設事業 1,256 万円（障害者福祉費 委託料）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する生活保護扶助費 223 億 9,929 万円（生活保護費・扶助費 扶助費等）、民間の認可保育所等の運営者に対し、保育の実施に要する費用の支弁及び補助金を交付する民間保育所運営費 134 億 6,582 万円（保育所費 委託料等）、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付を行う自立支援給付事業 94 億 7,419 万円（障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等）、児童を養育する方に児童手当を支給する児童手当支給事業 83 億 7,610 万円（児童手当費 扶助費等）並びに介護保険事業特別会計への繰出金 67 億 3,917 万円（社会福祉総務費 繰出金）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援事業の負担金・補助及び交付金等 6 億 7,145 万円
- イ 住民税均等割のみ課税世帯支援事業の負担金・補助及び交付金等 2 億 7,897 万円
- ウ 低所得者子育て世帯支援事業の負担金・補助及び交付金等 1 億 6,293 万円
- エ 老人福祉施設整備費の工事請負費 1,955 万円
- オ 地域密着型サービス等整備助成事業の償還金・利子及び割引料 181 万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金 7 億 1,299 万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 3 億 5,978 万円、生活保護費・扶助費の扶助費 2 億 6,214 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 1 億 9,987 万円並びに子ども

も医療費の扶助費 1 億 1,965 万円である。

第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
5 年 度	25,718,948,000	24,294,393,861	94.5	181,610,000	86,221,994	1,156,722,145
4 年 度	34,751,303,800	31,140,031,852	89.6	305,911,000	0	3,305,360,948
比 較 増 減	△ 9,032,355,800	△ 6,845,637,991	4.9	△ 124,301,000	86,221,994	△ 2,148,638,803

支出済額は、4年度に比べて68億4,563万円(22.0%)の減となっている。この主な要因は、戸塚環境センター整備事業費の工事請負費 11 億 9,956 万円の増があったものの、環境施設費の積立金 27 億 8,384 万円、保健活動費の委託料 16 億 8,928 万円、償還金・利子及び割引料 10 億 7,147 万円並びに保健衛生総務費の負担金・補助及び交付金 9 億 5,814 万円の減によるものである。

5年度における新規施策は、医療機関の不足する地域において、新たに診療所を開設・運営する者に対し、その施設整備に要する費用の一部を補助する診療所施設整備等支援事業 1,500 万円（保健衛生総務費 負担金・補助及び交付金）並びに安行霊園再整備に伴う基本設計及び実施設計等を行う安行霊園再整備事業 1,137 万円（霊園葬祭費 委託料）である。

このほかの支出は、病院事業会計への負担金 19 億円（病院費 負担金・補助及び交付金）、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種事業 17 億 8,428 万円（保健活動費 委託料等）、廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないように処理するための朝日環境センタープラント運営費 17 億 2,855 万円（環境センター費 委託料等）及び朝日環境センタープラント維持補修費 12 億 2,880 万円（環境センター費 工事請負費等）並びに新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに重症化を予防するための新型コロナウイルスワクチン接種事業 13 億 5,496 万円（保健活動費 委託料等）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア リサイクルプラザ空調設備改修事業の工事請負費 1 億 8,161 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料等 4,061 万円

イ 朝日環境センタープラント維持補修費の工事請負費 3,723 万円

ウ 車両経費の備品購入費等 837 万円

不用額の主なものは、保健活動費の委託料 4 億 7,774 万円、環境センター費の需用費 1 億 1,099 万円及び委託料 9,670 万円、保健活動費の報償費 9,252 万円並びに環境センター費の工事請負費 6,126 万円である。

第5款 労 働 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
5 年 度	288,170,000	281,363,901	97.6	6,806,099
4 年 度	278,153,000	273,539,911	98.3	4,613,089
比 較 増 減	10,017,000	7,823,990	△ 0.7	2,193,010

支出済額は、4 年度に比べて 782 万円(2.9%)の増となっている。この主な要因は、労働諸費の需用費 117 万円、貸付金 50 万円並びに負担金・補助及び交付金 32 万円の減があったものの、労働諸費の委託料 622 万円及び給料等人件費 359 万円の増によるものである。

5 年度における新規施策は、川口市勤労福祉サービスセンターと川口産業振興公社の統合に向けて、統合に係る実務的な課題の解決や、統合後の組織体制・業務内容等の検討を行うため、調査委託を実施する外郭団体統廃合支援事業 550 万円（労働諸費 委託料）である。

このほかの支出は、中小企業勤労者等に対して総合的な福祉事業を行い、中小企業者等の生活の向上及び中小企業の振興を図る勤労福祉サービスセンター補助事業 7,700 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、高齢者人材活用施設管理費 4,930 万円（労働諸費 使用料及び賃借料等）、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図るシルバー人材センター補助事業 4,138 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、中小企業勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持・増進を目的とする中小企業健康管理推進補助事業 3,144 万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）並びに求職者に対する様々な支援を行い雇用の安定を図る求職支援・相談事業 2,502 万円（労働諸費 使用料及び賃借料等）などである。

不用額の主なものは、労働諸費の需用費 306 万円、負担金・補助及び交付金 243 万円並びに委託料 50 万円である。

第6款 農 業 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
5 年 度	1,522,050,000	1,368,132,992	89.9	110,533,000	43,384,008
4 年 度	2,022,307,000	1,942,617,145	96.1	38,317,000	41,372,855
比 較 増 減	△ 500,257,000	△ 574,484,153	△ 6.2	72,216,000	2,011,153

支出済額は、4年度に比べて5億7,448万円(29.6%)の減となっている。この主な要因は、農業総務費の給料等人件費1,030万円の増があったものの、グリーンセンター費の委託料4億2,386万円及び工事請負費1億252万円の減によるものである。

5年度における主な施策は、「川口市立グリーンセンター活性化基本計画」に基づき、再整備を行うグリーンセンター再整備事業4億9,594万円(グリーンセンター費 工事請負費等)、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億4,755万円(農業振興費 委託料)、グリーンセンター施設管理費1億435万円(グリーンセンター費 委託料等)、グリーンセンター内に季節の植栽や展示を行うことで緑化意識を高める植物園花木展示事業9,207万円(グリーンセンター費 委託料等)及びわんぱく広場で快適に過ごせるよう、入園者の安全確保やサービス向上を図るわんぱく広場遊園事業4,819万円(グリーンセンター費 委託料等)である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア グリーンセンター再整備事業の工事請負費1億1,053万円

不用額の主なものは、グリーンセンター費の工事請負費1,816万円及び需用費484万円、農業総務費の給料等人件費424万円並びに農業振興費の工事請負費315万円である。

第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
5 年 度	1,504,228,000	1,430,538,311	95.1	0	73,689,689
4 年 度	2,870,359,814	2,090,283,660	72.8	339,890,000	440,186,154
比 較 増 減	△ 1,366,131,814	△ 659,745,349	22.3	△ 339,890,000	△ 366,496,465

支出済額は、4年度に比べて6億5,974万円(31.6%)の減となっている。この主な要因は、商工振興費の委託料1億9,954万円、工事請負費2,508万円並びに補償・補てん及び賠償金764万円の増があったものの、商工振興費の負担金・補助及び交付金8億8,606万円の減によるものである。

5年度における新規施策は、エネルギー価格高騰の影響を受ける、特別高圧電力を使用している中小製造業者等に対し、市独自の支援金を交付する物価高騰対策支援事業2,000万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金）である。

このほかの支出は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰で市内経済が大きな影響を受け、消費を下支えすることで中小事業者を支援し、市内経済の活性化を図るため、民間キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業等を実施する消費拡大事業3億3,338万円（商工振興費 委託料等）、新型コロナウイルス感染症の流行長期化を踏まえ、消費者の市内における購買意欲の拡大を図るため、川口商工会議所等の団体が実施する商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業3億2,148万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金）、SKIPシティC街区の整備のため、産業振興施設の実施設計等を行うNHK跡地整備事業1億2,126万円（商工振興費 委託料等）、市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業9,501万円（商工振興費 委託料等）並びに地域産業の自律的発展及び地域経済の健全な安定と発展を目的とする川口産業振興公社補助事業7,313万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金）などである。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金5,553万円並びに委託料545万円である。

第8款 土 木 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			A	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
5年度	23,511,312,795	20,496,094,365	87.2	0	1,452,714,865	27,028,000	1,535,475,565
4年度	26,670,482,100	23,467,833,903	88.0	56,005,100	1,824,698,695	0	1,321,944,402
比 較 増 減	△ 3,159,169,305	△ 2,971,739,538	△ 0.8	△ 56,005,100	△ 371,983,830	27,028,000	213,531,163

支出済額は、4年度に比べて29億7,173万円(12.7%)の減となっている。この主な要因は、住宅管理費の工事請負費3億5,027万円、河川水路費の公有財産購入費2億6,778万円及び橋りょう新設改良費の工事請負費2億2,707万円の増があったものの、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金31億9,019万円並びに都市計画公園事業費の工事請負費5億6,316万円の減によるものである。

5年度における新規施策は、J R 東日本に対し、川口駅のホーム増設等の計画案及び事業費の積算等を委託し、事業費の妥当性や内容の合理性を検証する中距離電車ホーム増設等調査事業5,586万円(都市計画総務費 委託料)、無償提供される用地を公園として整備する仮称安行原小清水公園整備事業2,404万円(都市計画公園事業費 委託料等)、建築基準法上の後退義務のない喉元敷地等の地権者に対する助成金制度を創設し、狭あい道路の拡幅を促進する狭あい道路拡幅整備事業581万円(建築審査費 負担金・補助及び交付金)並びに市営領家高層住宅の跡地を公園として整備する仮称領家3丁目公園整備事業524万円(都市計画公園事業費 委託料)である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金37億9,715万円(土地区画整理費 繰出金)、下水道事業会計への負担金19億1,403万円(公共下水道費 負担金・補助及び交付金)、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、細分化されている敷地等を統合し、不燃化された共同建築物の建て替え等を進め、併せて都市計画道路善光寺荒川線等の整備を行う川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業16億4,570万円(都市環境整備推進費 負担金・補助及び交付金)、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び改修を実施する橋りょう長寿命化事業6億8,604万円(橋りょう新設改良費 工事請負費等)並びに道路環境を良好な状態に保ち、交通の安全と都市交通環境の向上を図るため、既設道路及び側溝などの補修工事等を行う道路橋りょう施設維持補修費5億8,621万円(道路橋りょう維持費 工事請負費等)などである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 橋りょう長寿命化事業の委託料等 4 億 9,630 万円
 イ 上青木東西線街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 2 億 3,854 万円
 ウ 都市公園等改修事業の工事請負費等 1 億 2,100 万円
 エ 六間通り線機能・魅力向上事業の補償・補てん及び賠償金等 1 億 2,024 万円
 オ 川口本町 4 丁目 9 番地区第一種市街地再開発事業の負担金・補助及び交付金 8,814 万円

事故繰越しは、次のとおりである。

ア 元郷駅六間通り線（2 工区）街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 2,702 万円
不用額の主なものは、公共下水道費の投資及び出資金 3 億 2,182 万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 2 億 9,684 万円、土地区画整理費の繰出金 1 億 3,108 万円、公共下水道費の負担金・補助及び交付金 1 億 2,315 万円並びに住宅管理費の工事請負費 1 億 944 万円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
5 年 度	8,315,720,000	7,961,269,710	95.7	192,603,520	161,846,770
4 年 度	7,787,294,000	7,604,395,356	97.7	20,310,000	162,588,644
比 較 増 減	528,426,000	356,874,354	△ 2.0	172,293,520	△ 741,874

支出済額は、4 年度に比べて 3 億 5,687 万円 (4.7%) の増となっている。この主な要因は、消防施設費の工事請負費 11 億 447 万円及び常備消防費の工事請負費 2,607 万円の減があったものの、常備消防費の委託料 13 億 7,107 万円、消防施設費の委託料 2,578 万円、常備消防費の備品購入費 2,535 万円及び給料等人件費 2,324 万円の増によるものである。

5 年度における新規施策は、南消防署横曽根分署の南側敷地に車庫棟を建設し、新たな南消防署として整備する南消防署機能移転事業 3,136 万円（消防施設費 委託料）並びに老朽化した新郷分署及び役割を終えた新郷待機宿舎を解体し、機能的な分署へ建て替える新郷分署改築事業 2,793 万円（消防施設費 委託料）である。

このほかの支出は、消防指令システム・消防救急デジタル無線システムを全面更新する消防指令システム・無線設備等更新事業 14 億 474 万円（常備消防費 委託料等）、老朽化した

消防自動車等を更新し、消防力の充実強化を図る消防自動車購入費 2 億 6,549 万円（消防施設費 備品購入費等）、地震災害及び風災害時等において、災害応急対策の拠点としてその機能を適切に発揮するため、十分な耐震性を有し被害に耐え得る庁舎を整備する東消防署建設事業 1 億 4,843 万円（消防施設費 工事請負費等）並びに水道事業会計への負担金 1 億 3,464 万円（消防施設費 負担金・補助及び交付金）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 東消防署建設事業の工事請負費 1 億 3,115 万円
- イ 消防庁舎等改修事業の工事請負費 3,862 万円
- ウ 新郷分署改築事業の委託料 2,049 万円
- エ 水道事業会計負担金の負担金・補助及び交付金 233 万円

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費 8,430 万円、消防施設費の負担金・補助及び交付金 3,046 万円、工事請負費 1,909 万円並びに常備消防費の需用費 608 万円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
5 年 度	29,780,569,493	27,339,539,877	91.8	544,368,000	935,656,559	961,005,057
4 年 度	29,162,054,000	27,270,759,349	93.5	553,493,700	180,518,793	1,157,282,158
比 較 増 減	618,515,493	68,780,528	△ 1.7	△ 9,125,700	755,137,766	△ 196,277,101

支出済額は、4 年度に比べて 6,878 万円（0.3%）の増となっている。この主な要因は、教育施設整備基金費の積立金 9 億 9,790 万円及び社会教育施設建設費の工事請負費 4 億 7,427 万円の減があったものの、中学校費・学校建設費の工事請負費 8 億 7,735 万円、中学校費・学校管理費の備品購入費 2 億 2,579 万円、体育施設費の委託料 2 億 163 万円、公民館費の工事請負費 1 億 8,698 万円及び学校保健総務費の需用費 1 億 7,834 万円の増によるものである。

5 年度における主な新規施策は、神根運動場周辺の一体的な整備に向けて、北スポーツセンターや神根西公民館の建て替え及び運動公園の整備に係る基本設計等を実施する神根運動場等整備事業 3 億 8,986 万円（体育施設費 工事請負費等）並びに旧田中家住宅指定管理者管理運営費 1,853 万円（文化財保護費 委託料）である。

このほかの支出は、栄養バランスの取れた学校給食に必要な食材の調達を行うとともに、

食材料費の高騰による給食費の値上げ分を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する学校給食発注事業 22 億 8,268 万円（学校保健総務費 需用費等）、保護者等が昼間家庭にいない小学生を対象に小学校等において適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブ施設運営費 14 億 859 万円（放課後児童対策費 委託料等）、学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給する給食センター施設運営費 10 億 8,260 万円（給食センター費 委託料等）並びに中学校夜間学級新校舎を建設する中学校夜間学級新校舎建設事業 10 億 4,832 万円（中学校費・学校建設費 工事請負費等）などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア 仮称西川口・横曽根公民館建設事業の工事請負費 2 億 7,218 万円

イ 横曽根図書館建設事業の工事請負費 2 億 7,218 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

ア 神根運動場等整備事業の工事請負費等 6 億 4,525 万円

イ 中学校施設整備費の工事請負費 1 億 8,034 万円

ウ 体育施設整備費の工事請負費 5,573 万円

エ 神根西公民館改築事業の工事請負費 2,516 万円

オ 公民館施設整備費の工事請負費 1,870 万円

不用額の主なものは、学校保健総務費の需用費 1 億 5,456 万円、小学校費・学校管理費の工事請負費 1 億 1,669 万円、中学校費・学校管理費の工事請負費 7,006 万円、小学校費・学校管理費の需用費 5,865 万円及び中学校費・学校管理費の需用費 4,044 万円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
5 年 度	24,857,622,000	24,857,620,368	100.0	1,632
4 年 度	12,523,092,000	12,523,090,543	100.0	1,457
比 較 増 減	12,334,530,000	12,334,529,825	0.0	175

支出済額は、4 年度に比べて 123 億 3,452 万円(98.5%)の増となっている。この要因は、長期借入金利子 1,180 万円の減があったものの、元金償還金 123 億 4,633 万円の増によるも

のである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
5 年 度	1,000	0	0.0	1,000
4 年 度	68,732,000	68,731,020	100.0	980
比 較 増 減	△ 68,731,000	△ 68,731,020	△ 100.0	20

支出済額は、4年度に比べて皆減となっている。この要因は、地方公共団体金融機構納付金の減によるものである。

第13款 予 備 費

区 分	A 予 算 現 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
5 年 度	200,000,000	4,579,910	2.3	195,420,090
4 年 度	200,000,000	36,380,004	18.2	163,619,996
比 較 増 減	0	△ 31,800,094	△ 15.9	31,800,094

予算現額2億円のうち457万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費357万円及び民生費100万円である。

なお、具体的な使途は、次のとおりである。

ア 総務費	(ア) 一般管理費の旅費	257 万円
	(イ) 一般管理費の寄附金	100 万円
イ 民生費	(ア) 社会福祉総務費の負担金・補助及び交付金	100 万円

3 特 別 会 計（１０事業）

歳入決算額	140,118,203,135円
歳出決算額	138,704,944,028円
歳入歳出差引残額	1,413,259,107円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
5 年 度	143,810,478,905	140,118,203,135	138,704,944,028	1,413,259,107
4 年 度	147,301,658,630	141,257,958,117	139,203,970,781	2,053,987,336
比 較 増 減	△ 3,491,179,725	△ 1,139,754,982	△ 499,026,753	△ 640,728,229

4年度に比べて、歳入歳出差引残額は6億4,072万円(31.2%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(72ページ)のとおりであり、歳入1,225億8,085万円、歳出1,387億494万円で、差引額は161億2,409万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	52,063,841,742円
歳出決算額	52,063,841,742円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	5,103,261,849円
(前年度	3,774,548,473円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	国民健康保険税	11,649,807,000	15,570,847,406	11,908,507,533	102.2	76.5	687,930,757	2,974,409,116
	[内訳]							
	現年課税分	10,949,312,000	11,972,988,600	11,099,796,749	101.4	92.7	9,453,800	863,738,051
	滞納繰越分	700,495,000	3,597,858,806	808,710,784	115.4	22.5	678,476,957	2,110,671,065
	国庫支出金	27,411,000	28,586,000	28,586,000	104.3	100.0	0	0
	県支出金	35,076,397,000	34,660,008,515	34,660,008,515	98.8	100.0	0	0
	繰入金	5,650,078,000	5,103,261,849	5,103,261,849	90.3	100.0	0	0
4年度	繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
	諸収入	451,325,000	422,428,039	363,477,845	80.5	86.0	3,020,936	55,929,258
	計	52,855,019,000	55,785,131,809	52,063,841,742	98.5	93.3	690,951,693	3,030,338,374
	計	55,172,717,000	56,963,794,789	53,135,582,391	96.3	93.3	980,655,444	2,847,556,954
	比較増減	△ 2,317,698,000	△ 1,178,662,980	△ 1,071,740,649	2.2	0.0	△ 289,703,751	182,781,420

収入済額は、4年度に比べて10億7,174万円(2.0%)の減となっている。この主な要因は、その他一般会計繰入金14億362万円の増があったものの、保険給付費等交付金(普通交付金)8億8,138万円、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年課税分5億9,378万円、前年度繰越金5億912万円、一般被保険者国民健康保険税の後期高齢者支援金等現年課税分1億7,689万円及び医療給付費滞納繰越分9,831万円並びに保険基盤安定繰入金(保険者支援分)6,181万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分4億7,602

万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分 1 億 5,486 万円及び介護納付金滞納繰越分 4,706 万円であり、4 年度に比べて 2 億 8,970 万円(29.5%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 29 億 7,410 万円及び一般被保険者返納金 5,154 万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は 76.5%(前表 C/B)で、4 年度に比べて 0.9 ポイント低下している。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
5年度	総 務 費	905,351,000	858,103,052	94.8	47,247,948
	保 険 給 付 費	34,619,203,000	34,006,902,156	98.2	612,300,844
	国民健康保険 事業費納付金	16,260,593,000	16,260,591,284	100.0	1,716
	共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,248	25.0	3,752
	保 健 事 業 費	699,514,000	572,925,423	81.9	126,588,577
	諸 支 出 金	369,352,500	365,318,579	98.9	4,033,921
	予 備 費	1,000,500	0	0.0	1,000,500
	計	52,855,019,000	52,063,841,742	98.5	791,177,258
4年度	計	55,172,717,000	53,135,582,391	96.3	2,037,134,609
比 較 増 減		△ 2,317,698,000	△ 1,071,740,649	2.2	△ 1,245,957,351

支出済額は、4 年度に比べて 10 億 7,174 万円(2.0%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金 3 億 4,030 万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金 8 億 2,189 万円、一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金 4 億 590 万円並びに介護納付金分の負担金・補助及び交付金 1 億 4,968 万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金 3 億 8,109 万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金 1 億 2,892 万円、特定健康診査等事業費の委託料 7,307 万円並びに一般被保険者療養費の負担金・補助及び交付金 5,341 万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	7,890,789,160円
歳出決算額	7,853,764,491円
歳入歳出差引残額	37,024,669円
一般会計繰入金	1,613,073,497円
(前年度	1,483,790,649円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	後期高齢者医療保険料	6,150,083,000	6,045,886,158	5,971,932,045	97.1	98.8	16,462,920	57,491,193
	繰入金	1,626,323,000	1,613,073,497	1,613,073,497	99.2	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	37,890,011	37,890,011	126.3	100.0	0	0
	諸収入	294,004,000	267,893,607	267,893,607	91.1	100.0	0	0
	計	8,100,410,000	7,964,743,273	7,890,789,160	97.4	99.1	16,462,920	57,491,193
4 年 度	計	7,967,525,000	7,675,656,098	7,584,981,890	95.2	98.8	21,540,250	69,133,958
比較増減		132,885,000	289,087,175	305,807,270	2.2	0.3	△ 5,077,330	△ 11,642,765

収入済額は、4年度に比べて3億580万円(4.0%)の増となっている。この主な要因は、雑入1,082万円及び保険料還付金705万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料1億1,211万円、現年度分普通徴収保険料7,298万円、一般会計繰入金の事務費繰入金6,787万円及び保険基盤安定繰入金6,129万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料1,646万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料3,131万円及び現年度分普通徴収保険料2,617万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
5 年 度	総 務 費	548,679,000	523,661,155	95.4	25,017,845
	後期高齢者医療 広域連合納付金	7,524,531,000	7,317,333,536	97.2	207,197,464
	諸 支 出 金	22,200,000	12,769,800	57.5	9,430,200
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	8,100,410,000	7,853,764,491	97.0	246,645,509
4 年 度	計	7,967,525,000	7,547,091,879	94.7	420,433,121
比 較 増 減		132,885,000	306,672,612	2.3	△ 173,787,612

支出済額は、4年度に比べて3億667万円(4.1%)の増となっている。この主な要因は、一般管理費の役務費2,635万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金3億2,087万円並びに一般管理費の委託料1,180万円の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金2億719万円並びに一般管理費の負担金・補助及び交付金932万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	44,692,701,230円
歳出決算額	43,975,047,269円
歳入歳出差引残額	717,653,961円
一般会計繰入金	6,739,172,580円
(前年度	6,502,479,194円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	介護保険料	9,442,440,000	9,701,823,437	9,436,153,471	99.9	97.3	80,886,804	184,783,162
	国庫支出金	9,417,519,000	9,287,430,989	9,287,430,989	98.6	100.0	0	0
	支払基金交付金	11,359,340,000	11,002,237,088	11,002,237,088	96.9	100.0	0	0
	県支出金	6,253,162,000	6,258,343,194	6,258,343,194	100.1	100.0	0	0
	財産収入	2,292,000	2,292,480	2,292,480	100.0	100.0	0	0
	繰入金	7,305,058,000	7,138,881,580	7,138,881,580	97.7	100.0	0	0
	繰越金	1,525,657,000	1,525,657,055	1,525,657,055	100.0	100.0	0	0
	諸収入	21,498,000	46,632,453	41,705,373	194.0	89.4	0	4,927,080
	計	45,326,966,000	44,963,298,276	44,692,701,230	98.6	99.4	80,886,804	189,710,242
4年度	計	44,536,443,000	44,071,455,788	43,781,016,442	98.3	99.3	81,259,054	209,180,292
比較増減		790,523,000	891,842,488	911,684,788	0.3	0.1	△ 372,250	△ 19,470,050

収入済額は、4年度に比べて9億1,168万円(2.1%)の増となっている。この主な要因は、保険給付費等支払基金繰入金1億4,071万円の減があったものの、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分3億9,459万円、国庫補助金の現年度分調整交付金2億1,225万円、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分1億7,940万円及び前年度繰越金1億7,936万円の増によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料8,088万円である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料9,519万円、現年度分

普通徴収保険料 8,958 万円及び雑入の返納金 492 万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
5 年 度	総 務 費	938,086,000	917,115,281	97.8	20,970,719
	保険給付費	40,964,921,000	39,799,389,945	97.2	1,165,531,055
	地 域 支 援 事 業 費	1,834,930,000	1,695,682,839	92.4	139,247,161
	基金積立金	674,647,000	674,646,623	100.0	377
	諸 支 出 金	894,382,000	888,212,581	99.3	6,169,419
	予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	45,326,966,000	43,975,047,269	97.0	1,351,918,731
4 年 度	計	44,536,443,000	42,255,359,387	94.9	2,281,083,613
比 較 増 減		790,523,000	1,719,687,882	2.1	△ 929,164,882

支出済額は、4年度に比べて17億1,968万円(4.1%)の増となっている。この主な要因は、保険給付費等支払基金積立金2,994万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金9億3,235万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億7,970万円、償還金の償還金・利子及び割引料2億2,547万円並びに地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億1,857万円の増によるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億8,796万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億5,422万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億683万円、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金6,598万円並びに特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金6,474万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	188,948,504円
歳出決算額	79,331,311円
歳入歳出差引残額	109,617,193円
一般会計繰入金	2,219,994円
(前年度	23,483,879円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	繰入金	2,763,000	2,219,994	2,219,994	80.3	100.0	0	0
	繰越金	98,000,000	132,587,292	132,587,292	135.3	100.0	0	0
	諸収入	47,237,000	81,344,420	54,141,218	114.6	66.6	334,926	26,868,276
	計	148,000,000	216,151,706	188,948,504	127.7	87.4	334,926	26,868,276
4年度	計	158,000,000	235,281,220	209,975,835	132.9	89.2	0	25,305,385
比較増減		△ 10,000,000	△ 19,129,514	△ 21,027,331	△ 5.2	△ 1.8	334,926	1,562,891

収入済額は、4年度に比べて2,102万円(10.0%)の減となっている。この主な要因は、前年度繰越金6,277万円の増があったものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債4,230万円、一般会計繰入金2,126万円及び貸付金元利収入の母子元利収入1,878万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入32万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入2,136万円並びに雑入の母子違約金及び延滞利息478万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
5 年 度	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	円 148,000,000	円 79,331,311	% 53.6	円 68,668,689
	計	148,000,000	79,331,311	53.6	68,668,689
4 年 度	計	158,000,000	77,388,543	49.0	80,611,457
比 較 増 減		△ 10,000,000	1,942,768	4.6	△ 11,942,768

支出済額は、4年度に比べて194万円(2.5%)の増となっている。この主な要因は、貸付金194万円の増によるものである。

不用額の主なものは、貸付金6,819万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	27,716,839,547円
歳出決算額	27,293,033,849円
歳入歳出差引残額	423,805,698円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5 年 度	競走開催収入	26,716,121,000	25,661,001,899	25,661,001,899	96.1	100.0	0	0
	施設収入	717,282,000	650,236,544	650,236,544	90.7	100.0	0	0
	国庫支出金	51,472,000	51,472,000	51,472,000	100.0	100.0	0	0
	財産収入	20,380,000	26,149,665	26,149,665	128.3	100.0	0	0
	繰入金	582,212,895	581,874,895	581,874,895	99.9	100.0	0	0
	繰越金	263,904,000	263,904,544	263,904,544	100.0	100.0	0	0
	市債	482,200,000	482,200,000	482,200,000	100.0	100.0	0	0
	計	28,833,571,895	27,716,839,547	27,716,839,547	96.1	100.0	0	0
4 年 度	計	30,244,700,000	28,678,408,399	28,678,408,399	94.8	100.0	0	0
比較増減		△ 1,411,128,105	△ 961,568,852	△ 961,568,852	1.3	0.0	0	0

収入済額は、4年度に比べて9億6,156万円(3.4%)の減となっている。この主な要因は、勝車投票券発売収入1億9,436万円及び競走場等使用料6,540万円の増があったものの、公営競技事業運営基金繰入金12億1,415万円の減によるものである。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額 継続費通次繰越	不 用 額
		円	円	%	円	円
5 年 度	管 理 費	836,342,000	751,719,311	89.9	0	84,622,689
	競走開催費	26,982,504,000	25,557,623,200	94.7	0	1,424,880,800
	施設整備費	934,626,895	926,849,615	99.2	338,000	7,439,280
	公 債 費	70,099,000	56,841,723	81.1	0	13,257,277
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
	計	28,833,571,895	27,293,033,849	94.7	338,000	1,540,200,046
4 年 度	計	30,244,700,000	28,414,503,855	93.9	5,698,895	1,824,497,250
比 較 増 減		△ 1,411,128,105	△ 1,121,470,006	0.8	△ 5,360,895	△ 284,297,204

支出済額は、4年度に比べて11億2,147万円(3.9%)の減となっている。この主な要因は、開催費の委託料1億7,339万円、報償費1億3,547万円並びに補償・補てん及び賠償金1億537万円の増があったものの、施設整備費の工事請負費14億5,478万円の減によるものである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費（5号館改修工事）の工事請負費33万円

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金7億8,036万円、委託料4億3,852万円並びに報償費6,262万円である。

(6) 川口市立看護学校事業

歳入決算額	241,899,569円
歳出決算額	241,899,569円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	215,398,850円
(前年度	231,835,773円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	使用料及び 手数料	26,167,000	22,966,790	22,966,790	87.8	100.0	0	0
	繰 入 金	222,953,000	215,398,850	215,398,850	96.6	100.0	0	0
	諸 収 入	6,182,000	3,533,929	3,533,929	57.2	100.0	0	0
	計	255,302,000	241,899,569	241,899,569	94.8	100.0	0	0
4年度	計	267,075,000	258,317,093	258,317,093	96.7	100.0	0	0
比 較 増 減		△ 11,773,000	△ 16,417,524	△ 16,417,524	△ 1.9	0.0	0	0

収入済額は、4年度に比べて1,641万円(6.4%)の減となっている。この主な要因は、授業料58万円及び学生寮使用料24万円の増があったものの、一般会計繰入金1,643万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
5 年 度	総 務 費	233,404,000	221,930,607	95.1	11,473,393
	看護学校費	21,748,000	19,968,962	91.8	1,779,038
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	255,302,000	241,899,569	94.8	13,402,431
4 年 度	計	267,075,000	258,317,093	96.7	8,757,907
比 較 増 減		△ 11,773,000	△ 16,417,524	△ 1.9	4,644,524

支出済額は、4年度に比べて1,641万円(6.4%)の減となっている。この主な要因は、一般管理費の給料等人件費1,049万円、工事請負費426万円及び貸付金153万円の増があったものの、一般管理費の負担金・補助及び交付金3,404万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の貸付金459万円、需用費232万円並びに負担金・補助及び交付金160万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	58,794,159円
歳出決算額	44,951,842円
歳入歳出差引残額	13,842,317円
一般会計繰入金	388,650円
(前年度)	447,750円)
一般会計繰出金	0円
(前年度)	0円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	使用料及び 手 数 料	47,600,000	39,006,940	39,006,940	81.9	100.0	0	0
	繰 入 金	400,000	388,650	388,650	97.2	100.0	0	0
	繰 越 金	4,000,000	19,398,569	19,398,569	485.0	100.0	0	0
	計	52,000,000	58,794,159	58,794,159	113.1	100.0	0	0
4年度	計	52,000,000	59,320,645	59,320,645	114.1	100.0	0	0
比 較 増 減		0	△ 526,486	△ 526,486	△ 1.0	0.0	0	0

収入済額は、4年度に比べて52万円(0.9%)の減となっている。この要因は、前年度繰越金1,071万円の増があったものの、駐車場使用料1,118万円及び一般会計繰入金5万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
5 年 度		円	円	%	円
	事 業 費	50,000,000	44,951,842	89.9	5,048,158
	繰 出 金	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	計	52,000,000	44,951,842	86.4	7,048,158
4 年 度	計	52,000,000	39,922,076	76.8	12,077,924
比 較 増 減		0	5,029,766	9.6	△ 5,029,766

支出済額は、4年度に比べて502万円(12.6%)の増となっている。この主な要因は、需用費124万円の減があったものの、使用料及び賃借料292万円、委託料231万円並びに公課費99万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費494万円及び一般会計繰出金200万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	164,721,657円
歳出決算額	164,721,657円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	66,071,607円
(前年度	77,138,509円)

《歳入》

区 分	款 別	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	使用料及び 手 数 料	83,976,000	98,650,050	98,650,050	117.5	100.0	0	0
	繰 入 金	84,624,000	66,071,607	66,071,607	78.1	100.0	0	0
	計	168,600,000	164,721,657	164,721,657	97.7	100.0	0	0
4年度	計	171,500,000	169,493,759	169,493,759	98.8	100.0	0	0
比 較 増 減		△ 2,900,000	△ 4,772,102	△ 4,772,102	△ 1.1	0.0	0	0

収入済額は、4年度に比べて477万円(2.8%)の減となっている。この要因は、駐車場使用料629万円の増があったものの、一般会計繰入金1,106万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
5 年 度		円	円	%	円
	事業費	50,406,000	46,529,495	92.3	3,876,505
	公債費	118,194,000	118,192,162	100.0	1,838
	計	168,600,000	164,721,657	97.7	3,878,343
4 年 度	計	171,500,000	169,493,759	98.8	2,006,241
比較増減		△ 2,900,000	△ 4,772,102	△ 1.1	1,872,102

支出済額は、4年度に比べて477万円(2.8%)の減となっている。この主な要因は、元金償還金205万円、使用料及び賃借料77万円並びに委託料74万円の増があったものの、工事請負費568万円及び長期借入金利子205万円の減によるものである。

不用額の主なものは、需用費231万円及び委託料131万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	55,369,633円
歳出決算額	17,191,688円
歳入歳出差引残額	38,177,945円
一般会計繰入金	610,000円
(前年度)	596,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	共済会費収入	14,921,000	13,015,500	13,015,500	87.2	100.0	0	0
	財産収入	213,000	85,399	85,399	40.1	100.0	0	0
	繰入金	7,782,000	7,246,600	7,246,600	93.1	100.0	0	0
	繰越金	7,783,000	35,020,855	35,020,855	450.0	100.0	0	0
	諸収入	1,000	1,279	1,279	127.9	100.0	0	0
	計	30,700,000	55,369,633	55,369,633	180.4	100.0	0	0
4年度	計	35,300,000	50,422,665	50,422,665	142.8	100.0	0	0
比較増減		△ 4,600,000	4,946,968	4,946,968	37.6	0.0	0	0

収入済額は、4年度に比べて494万円(9.8%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入102万円の減があったものの、前年度繰越金577万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
5 年 度	事 業 費	円 30,700,000	円 17,191,688	% 56.0	円 13,508,312
	計	30,700,000	17,191,688	56.0	13,508,312
4 年 度	計	35,300,000	15,401,810	43.6	19,898,190
比 較 増 減		△ 4,600,000	1,789,878	12.4	△ 6,389,878

支出済額は、4年度に比べて178万円(11.6%)の増となっている。この主な要因は、報酬102万円、共済費24万円、職員手当等16万円及び役務費15万円の減があったものの、負担金・補助及び交付金350万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,109万円並びに需用費133万円である。

(10) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	7,044,297,934円
歳出決算額	6,971,160,610円
歳入歳出差引残額	73,137,324円
一般会計繰入金	3,797,152,381円
(前年度	3,719,153,017円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
5年度	保留地 売却払収入	234,941,000	244,604,962	244,604,962	104.1	100.0	0	0
	分担金及び 負担金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び 手数料	1,144,000	1,335,120	1,335,120	116.7	100.0	0	0
	国庫支出金	1,209,920,000	1,057,578,000	869,906,000	71.9	82.3	0	187,672,000
	県支出金	31,110,000	27,582,000	26,742,000	86.0	97.0	0	840,000
	財産収入	1,000	143,000	143,000	14,300.0	100.0	0	0
	繰入金	3,928,237,000	3,797,152,381	3,797,152,381	96.7	100.0	0	0
	諸収入	244,328,000	244,485,461	244,485,461	100.1	100.0	0	0
	市債	2,335,700,000	1,805,400,000	1,805,400,000	77.3	100.0	0	0
	繰越金	39,529,010	39,529,010	39,529,010	100.0	100.0	0	0
	計	8,039,910,010	7,232,809,934	7,044,297,934	87.6	97.4	0	188,512,000
4年度	計	8,696,398,630	7,486,753,998	7,330,438,998	84.3	97.9	0	156,315,000
比較増減		△ 656,488,620	△ 253,944,064	△ 286,141,064	3.3	△ 0.5	0	32,197,000

収入済額は、4年度に比べて2億8,614万円(3.9%)の減となっている。この主な要因は、総務管理費貸付金元金収入の区画整理組合貸付金回収金2億132万円及び石神西立野特定事

業保留地売却収入 7,580 万円の増があったものの、新郷東部第 2 事業市債の土地区画整理事業債 1 億 4,430 万円、新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 3,707 万円、安行藤八特定事業繰入金の一般会計繰入金 9,045 万円、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 7,454 万円及び石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 7,450 万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 1,307 万円、安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 3,018 万円、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 2,919 万円及び芝東第 4 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,011 万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
					繰越明許費	事故繰越し	
5 年 度		円	円	%	円	円	円
	土 地 区 画 整 理 総 務 費	1,363,753,000	1,330,518,779	97.6	19,100,000	0	14,134,221
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	4,617,039,010	3,583,536,027	77.6	410,849,324	0	622,653,659
	公 債 費	2,057,118,000	2,057,105,804	100.0	0	0	12,196
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
	計	8,039,910,010	6,971,160,610	86.7	429,949,324	0	638,800,076
4 年 度	計	8,696,398,630	7,290,909,988	83.8	360,544,010	29,000,000	1,015,944,632
比 較 増 減		△ 656,488,620	△ 319,749,378	2.9	69,405,314	△ 29,000,000	△ 377,144,556

支出済額は、4 年度に比べて 3 億 1,974 万円(4.4%)の減となっている。この主な要因は、総務管理費の貸付金 2 億 132 万円及び石神西立野特定事業区画整理費の工事請負費 1 億 3,788 万円の増があったものの、新郷東部第 2 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 3 億 1,020 万円、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 4,976 万円並びに里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 4,867 万円の減によるものである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 新郷東部第 2 事業費の補償・補てん及び賠償金 2 億 3,515 万円
- イ 安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金 6,353 万円
- ウ 里事業費の補償・補てん及び賠償金等 5,280 万円

エ 石神西立野特定事業費の委託料等 3,531 万円

オ 芝東第 4 事業費の補償・補てん及び賠償金 2,405 万円

不用額の主なものは、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 1 億 1,393 万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 9,147 万円、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 8,339 万円、新郷東部第 2 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 7,500 万円並びに芝東第 4 事業区画整理費の工事請負費 3,530 万円である。

4 実質収支に関する調書

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実 質 収 支 額	実 質 収 支 額のうち自治 地方第233条 の2の規定 による基 金繰入額
					継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		246,159,336	236,948,918	9,210,418	21,528	529,675	1,613	552,816	8,657,602	0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	52,063,842	52,063,842	0	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,890,789	7,853,764	37,025	0	0	0	0	37,025	0
	介護保険事業	44,692,701	43,975,047	717,654	0	0	0	0	717,654	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	188,948	79,331	109,617	0	0	0	0	109,617	0
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	27,716,840	27,293,034	423,806	0	0	0	0	423,806	0
	川 口 市 立 看護学校事業	241,900	241,900	0	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	58,794	44,952	13,842	0	0	0	0	13,842	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	164,722	164,722	0	0	0	0	0	0	0
	交 通 災 害 共 済 事 業	55,370	17,192	38,178	0	0	0	0	38,178	0
	川口都市計画 土地区画整理 事業	7,044,298	6,971,161	73,137	0	73,137	0	73,137	0	0
計		140,118,204	138,704,945	1,413,259	0	73,137	0	73,137	1,340,122	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	3,808,248	△ 32,281	3,775,967
普通財産	268,820	21,392	290,212
計	4,077,068	△ 10,889	4,066,179

行政財産は、4年度末に比べて3万2,281 m²(0.8%)の減となっている。この主な要因は、横曽根図書館・横曽根公民館 4,370 m²の増があったものの、過年度報告漏れ等の修正 2万8,837 m²及びS K I PシティC街区事業用地 1万1,105 m²の減によるものである。

普通財産は、4年度末に比べて2万1,392 m²(8.0%)の増となっている。この主な要因は、仲町市街地施設付住宅 4,370 m²の減があったものの、過年度報告漏れ等の修正 1万5,722 m²及びS K I PシティC 2街区事業用地 1万1,105 m²の増によるものである。

イ 建物

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,375,685	2,532	1,378,217
普通財産	91,584	△ 10,060	81,524
計	1,467,269	△ 7,528	1,459,741

行政財産は、4年度末に比べて2,532 m²(0.2%)の増となっている。この主な要因は、領家高層住宅 6,369 m²及び前川図書館 2,285 m²の減があったものの、過年度報告漏れ等の修正 1万1,992 m²及び川口市東消防署（消防署部分） 2,999 m²の増によるものである。

普通財産は、4年度末に比べて1万60 m²(11.0%)の減となっている。この主な要因は、旧前川図書館 2,284 m²の増があったものの、過年度報告漏れ等の修正 1万1,019 m²の減によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルSKIPステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,014	0	25,431,014

(2) 物 品

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
軽 乗 用 自 動 車	台 31	台 △ 1	台 30
小 型 乗 用 自 動 車	10	△ 1	9
バ ス	1	△ 1	0
多 機 能 電 話 機	2	△ 1	1
穿 孔 機	2	1	3
自 動 券 売 機	33	△ 26	7
丁 合 機	2	△ 1	1
自 書 式 投 票 用 紙 分 類 機	34	△ 6	28
視 聴 覚 器 具	0	1	1
自 動 騒 音 計	2	1	3
オ キ シ ダ ン ト 測 定 機	3	1	4
窒 素 酸 化 物 測 定 機	6	2	8
浮 遊 粒 子 状 物 質 測 定 機	6	1	7
レ ベ ル レ コ ー ダ ー	0	1	1
色 度 ・ 濁 度 計	1	1	2
無 線 機	140	241	381
ド ロ ー ン	1	1	2
ピ ア ノ	252	△ 1	251
滑 り 台	4	3	7
ラ ン ニ ン グ マ シ ン	19	△ 2	17
ス ミ ス マ シ ン	2	△ 1	1
プ ー ル ク リ ー ナ ー	10	△ 1	9
1 m 飛 込 台	21	△ 1	20
エリプティカルトレナー	6	△ 2	4
ダ イ ビ ン グ ボ ー ド	6	△ 3	3
ピ ッ チ ン グ マ シ ー ン	2	△ 1	1
コ ー ト ロ ー ラ ー	6	△ 1	5
コ ン ク リ ー ト カ ッ タ ー	2	△ 1	1
高 圧 洗 浄 機	2	△ 1	1

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
	台	台	台
応 接 セ ッ ト	4	△ 1	3
救 命 ボ ー ト	4	△ 1	3
ミ ニ 鉄 道 電 気 機 関 車	9	1	10
競 技 用 ボ ー ト	13	△ 1	12
電 気 自 動 車 用 急 速 充 電 器	0	2	2
小 型 動 力 ポ ン プ	11	△ 2	9
チ ェ ー ン ソ ー	2	△ 2	0
地 中 音 響 探 索 機	3	△ 1	2
画 像 探 索 機	4	△ 1	3
夜 間 用 暗 視 装 置	3	△ 1	2
化 学 防 護 服	26	2	28
排 煙 機	1	△ 1	0
仮 設 公 衆 ト イ レ	48	4	52
ビ デ オ 喉 頭 鏡	1	△ 1	0
土 砂 災 害 活 動 用 軽 量 コ ン ベ ア	0	2	2
災 害 対 策 用 消 防 団 無 線 電 話 装 置	1	△ 1	0
自 動 体 外 式 除 細 動 器	1	△ 1	0
寝 台	0	1	1
エ ア コ ン	8	1	9
食 器 洗 浄 機	47	2	49
野 菜 ス ラ イ サ ー	8	1	9
サ イ ノ 目 切 機	1	△ 1	0
熱 風 消 毒 保 管 庫	259	5	264
ガ ス 式 フ ラ イ ヤ ー	21	1	22
ス チ ー ム コ ン ベ ク シ ョ ン オ ー ブ ン	16	3	19
ガ ス 回 転 釜	87	1	88
電 気 式 炊 飯 器	1	1	2
冷 凍 冷 蔵 庫	200	10	210
業 務 用 生 ご み 処 理 機	1	1	2
シ ン ク	55	3	58

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
油 切 り コ ン ベ ア	台 1	台 1	台 2
絵 画	128	13	141
書	3	1	4
校 旗	73	1	74
作 業 台	0	1	1
庖 丁 消 毒 保 管 庫	0	1	1

(注)5年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

(3) 債 権

区 分	4年度末現在額	5年度中増減額	5年度末現在額
	千円	千円	千円
福 祉 資 金 貸 付 金	7,734	△ 1,200	6,534
奨 学 資 金 貸 付 金	470,098	△ 107,855	362,243
看 護 学 生 等 奨 学 金 貸 付 金	94,465	7,870	102,335
埼 玉 高 速 鉄 道 株 式 会 社 貸 付 金	1,106,926	△ 33,546	1,073,380
緊 急 生 活 支 援 特 別 資 金 貸 付 金	4,721	△ 1,664	3,057
高 額 療 養 費 及 び 出 産 費 資 金 貸 付 金	2,595	△ 942	1,653
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	390,643	22,735	413,378
計	2,077,182	△ 114,602	1,962,580

債権は、4年度末に比べて1億1,460万円(5.5%)の減となっている。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金2,273万円の増があったものの、奨学資金貸付金1億785万円及び埼玉高速鉄道株式会社貸付金3,354万円の減によるものである。

(4) 基金

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現 金	千円 46,707,062	千円 △ 186,785	千円 46,520,277
債 券	2,114,524	97,927	2,212,451
貸 付 金	3,239,558	△ 8,556	3,231,002
計	52,061,144	△ 97,414	51,963,730

基金は、4年度末に比べて9,741万円(0.2%)の減となっている。

なお、各基金の増減内訳については、後掲の基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」(3 ページ)のとおりである。

第3 意 見 等

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

1 予算編成について

令和5年度の歳入歳出予算については、本市が市制施行90周年を迎え、「住みやすいまち」を超えて、いつまでも住み続けたい「さらなる選ばれるまち」であり続けることを目指し、政策宣言の「みんなでつくる川口の元気・第3ステージ」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、昨年度から30億円増の995億円と過去最高となる市税収入を見込むほか、市末利用地の積極的な売却やこれまで以上に国・県補助金を活用するなど必要な財源の確保による健全な財政運営と、「川口の元気」の原動力となる様々な「まちづくり施策」の推進を目指し、一般会計において市制施行以来最大規模となる総額約2,336億円の積極的な予算編成がなされた。

2 実施事業について

主な新規事業としては、①中核市にふさわしい文化芸術の高揚のために新たな文化芸術活動の拠点の整備として、川口総合文化センター大規模改修工事に係る実施設計等を行う総合文化センター改修事業及び美術館建設に係る実施設計等を行う美術館建設事業、②老朽化した戸塚支所に替わり、新たに行政センターを設置する仮称東川口駅前行政センター開設準備事業、③将来において必要となる子どもの健やかな成長に資する事業の財源とするため積み立てる子ども未来創造基金積立金事業、④エネルギー・食料品等の価格高騰による影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を交付する住民税均等割のみ課税世帯支援事業並びに低所得者子育て世帯に対し、子ども1人当たり5万円の給付金を交付する低所得者子育て支援事業、⑤医療機関の不足する地域において、新たに診療所を開設・運営する者に対し、その施設整備に要する費用の一部を補助する診療所施設整備等支援事業、⑥川口市勤労福祉サービスセンターと川口産業振興公社の統合に向けて、統合に係る実務的な課題の解決や統合後の組織体制・業務内容の検討を行うため、調査委託を実施する外郭団体統廃合支援事業、⑦エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧電力を使用している中小製造業者等に対し、市独自の支援金を交付する物価高騰対策支援事業、⑧JR東日本に対し、川口駅のホーム増設等の計画案及び事業費の積算等を委託し、事業費の妥当性や内容の合理性を検証する中距離電車ホーム増設等調査事業、⑨南消防署横曽根分署の南側敷地に車庫棟を建設し、新たな南消防署として整備する南消防署機能移転事業、⑩神根運動場周辺の一体的な整備に向けて北スポーツセンターや神根西公民館の建て替え及び運動公園の整備に係る基本設計等を実施する神根運動場等整備事業などがある。

3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入は3,862億7,753万円で前年度に比べて42億2,904万円(1.1%)の増、歳出は3,756億5,386万円で前年度に比べて52億6,671万円(1.4%)の増となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は73億8,673万円で前年度に比べて44億3,916万円(37.5%)の減となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は106億2,367万円の黒字(前年度116億6,135万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額6億2,595万円を差し引いた実質収支も99億9,772万円の黒字(前年度103億2,769万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で3億4,436万円の黒字、特別会計で6億7,433万円の赤字、合計で3億2,997万円の赤字(前年度23億8,685万円の赤字)となっている。

4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は98.5%で、前年度の97.8%に比べて0.7ポイント増となり、更に硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.932と前年度の0.940に比べて0.008低下し、引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保に取り組むとともに基金の積極的な政策運営への活用等、歳入確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、普通会計の地方債現在高は1,738億4,606万円で前年度に比べて8億361万円減少し、債務負担行為は751億5,336万円で前年度に比べて214億2,617万円増加している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであることから、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替、コンビニ収納、スマホ決済の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は99.2%、滞納繰越分収納率は44.0%、合計収納率は98.2%となり、前年度を0.1ポイント上回った。

一方、国民健康保険税については、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだものの、現年課税分収納率は92.7%、滞納繰越分収納率は22.5%、合計収納率は76.5%と前年

度を0.9ポイント下回り、収入未済額は29億7,440万円で前年度に比べて1億8,318万円増加した。

今後とも、市税と国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、川口市債権管理条例に基づき、担当課による適正な債権管理の徹底・強化を図るとともに、特別債権回収課及び川口市納税催告センターとの緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

6 今後の事務事業の執行について

市制施行90周年を迎えた本市は、最上位計画であるまちづくりの指針「第5次川口市総合計画」（後期基本計画）に基づき、将来を見据えた諸施策を掲げ、「人と しごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口」の実現を目指し、実施計画に取り組んでいる。

市政は、直面する少子高齢化の著しい進展や気候変動による自然災害の激甚化などにより、さまざまな課題を抱えているほか、新型コロナウイルス感染症の大流行は、働き方や生活様式の変化、急速なデジタル化をもたらしており、このような社会経済情勢の変化にも的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

このように多様化する諸課題や社会経済情勢の変化などに加え、60万市民のニーズも的確に捉え迅速に対応し、中核市としてふさわしい将来を見据えたまちづくりに向けた諸施策を着実に進めていく必要もある。

一方、本市の財政状況をみると、歳入面では、市税収入が前年度に引き続き1,000億円を超え、市債と併せ前年度を上回り、国庫支出金、繰越金などの財源で前年度を下回ったが、総額で前年度を上回る歳入となった。

歳出面では、市政運営の重点として、新庁舎2期棟の建設工事、将来のまちづくりを見据え、持続可能な社会の実現を目指し、自然環境の整備や中核市にふさわしい文化・芸術の高揚などの「大規模プロジェクト」（新たな文化芸術拠点の整備及び神根運動場の一体的整備等）の取組を進めている。

さらには、小・中学校施設の維持補修改善など子育て・教育環境の充実、災害・防災対策、老朽化した公共施設や社会インフラの計画的な更新等が必要になるほか、人々のくらしや産業を元気にするため地域経済の強化・好循環の創出、再開発事業や都市基盤整備及びDXの推進などの諸課題にも的確かつ迅速に対応していく必要もあり、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況下、本市では、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施しているほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるが、今後は事業コストの把握や効果検証の成果を最

大限活用し、事業の優先順位なども考慮して、更なる効率的・効果的な行政運営に確実に繋げていく必要がある。

そして、「大規模プロジェクト」をはじめ、人々のくらしや産業を元気にするため「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」「中核市にふさわしいまちづくり施策」などを進め、市制施行100周年に向け「さらなる選ばれるまち川口」として発展していくためにも、職員一人ひとりが厳しい財政運営の現状を十分認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、日頃から常に経済性・効率性・有効性を意識して、政策宣言の「みんなでつくる川口の元気・第3ステージ」に掲げる6つの柱の各取組に、引き続き、スピード感を持って全力を挙げて挑戦していくことを強く望むものである。

資 料

第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	構成比率	対前年度比較 金 額
	円	円	%	円
一 般 会 計	249,148,223,488	246,159,335,593	63.7	5,368,798,724
特 別 会 計	143,810,478,905	140,118,203,135	36.3	△ 1,139,754,982
国民健康保険事業	52,855,019,000	52,063,841,742	13.5	△ 1,071,740,649
後期高齢者医療事業	8,100,410,000	7,890,789,160	2.0	305,807,270
介護保険事業	45,326,966,000	44,692,701,230	11.6	911,684,788
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	148,000,000	188,948,504	0.0	△ 21,027,331
小型自動車競走事業	28,833,571,895	27,716,839,547	7.2	△ 961,568,852
川口市立看護学校事業	255,302,000	241,899,569	0.1	△ 16,417,524
川口駅西口地下 公共駐車場事業	52,000,000	58,794,159	0.0	△ 526,486
川口駅東口地下 公共駐車場事業	168,600,000	164,721,657	0.0	△ 4,772,102
交通災害共済事業	30,700,000	55,369,633	0.0	4,946,968
川口都市計画 土地区画整理事業	8,039,910,010	7,044,297,934	1.8	△ 286,141,064
合 計	392,958,702,393	386,277,538,728	100.0	4,229,043,742

歳出決算総計

増減 比 率	歳 出		対前年度比較増減		差引過不足額 (A - B)
	B 決 算 額	構成比率	金 額	比 率	
%	円	%	円	%	円
2.2	236,948,917,963	63.1	5,765,746,440	2.5	9,210,417,630
△ 0.8	138,704,944,028	36.9	△ 499,026,753	△ 0.4	1,413,259,107
△ 2.0	52,063,841,742	13.9	△ 1,071,740,649	△ 2.0	0
4.0	7,853,764,491	2.1	306,672,612	4.1	37,024,669
2.1	43,975,047,269	11.7	1,719,687,882	4.1	717,653,961
△ 10.0	79,331,311	0.0	1,942,768	2.5	109,617,193
△ 3.4	27,293,033,849	7.3	△ 1,121,470,006	△ 3.9	423,805,698
△ 6.4	241,899,569	0.1	△ 16,417,524	△ 6.4	0
△ 0.9	44,951,842	0.0	5,029,766	12.6	13,842,317
△ 2.8	164,721,657	0.0	△ 4,772,102	△ 2.8	0
9.8	17,191,688	0.0	1,789,878	11.6	38,177,945
△ 3.9	6,971,160,610	1.9	△ 319,749,378	△ 4.4	73,137,324
1.1	375,653,861,991	100.0	5,266,719,687	1.4	10,623,676,737

第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	246,159,335,593	236,948,917,963	9,210,417,630
特 別 会 計	140,118,203,135	138,704,944,028	1,413,259,107
国 民 健 康 保 険 事 業	52,063,841,742	52,063,841,742	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,890,789,160	7,853,764,491	37,024,669
介 護 保 険 事 業	44,692,701,230	43,975,047,269	717,653,961
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	188,948,504	79,331,311	109,617,193
小 型 自 動 車 競 走 事 業	27,716,839,547	27,293,033,849	423,805,698
川 口 市 立 看 護 学 校 事 業	241,899,569	241,899,569	0
川口駅西口地下公共駐車場事業	58,794,159	44,951,842	13,842,317
川口駅東口地下公共駐車場事業	164,721,657	164,721,657	0
交 通 災 害 共 済 事 業	55,369,633	17,191,688	38,177,945
川口都市計画土地地区画整理事業	7,044,297,934	6,971,160,610	73,137,324
合 計	386,277,538,728	375,653,861,991	10,623,676,737

会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金 額	比 率			金 額	増減比率
円	%	円	円	円	%
△ 396,947,716	△ 4.1	552,815,970	8,657,601,660	344,362,861	4.1
△ 640,728,229	△ 31.2	73,137,324	1,340,121,783	△ 674,336,543	△ 33.5
0	—	0	0	0	—
△ 865,342	△ 2.3	0	37,024,669	△ 865,342	△ 2.3
△ 808,003,094	△ 53.0	0	717,653,961	△ 808,003,094	△ 53.0
△ 22,970,099	△ 17.3	0	109,617,193	△ 22,970,099	△ 17.3
159,901,154	60.6	0	423,805,698	159,901,154	60.6
0	—	0	0	0	—
△ 5,556,252	△ 28.6	0	13,842,317	△ 5,556,252	△ 28.6
0	—	0	0	0	—
3,157,090	9.0	0	38,177,945	3,157,090	9.0
33,608,314	85.0	73,137,324	0	0	—
△ 1,037,675,945	△ 8.9	625,953,294	9,997,723,443	△ 329,973,682	△ 3.2

第 3 表 歳 入

区 分	歳 入				
	A 総 額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A－B)	対前年度比較増減	
				金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	246,159,335,593	0	246,159,335,593	5,368,798,724	2.2
特 別 会 計	140,118,203,135	17,537,349,408	122,580,853,727	△ 2,863,631,146	△ 2.3
国民健康保険事業	52,063,841,742	5,103,261,849	46,960,579,893	△ 2,400,454,025	△ 4.9
後期高齢者医療事業	7,890,789,160	1,613,073,497	6,277,715,663	176,524,422	2.9
介護保険事業	44,692,701,230	6,739,172,580	37,953,528,650	674,991,402	1.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	188,948,504	2,219,994	186,728,510	236,554	0.1
小型自動車競走事業	27,716,839,547	0	27,716,839,547	△ 961,568,852	△ 3.4
川 口 市 立 看護学校事業	241,899,569	215,398,850	26,500,719	19,399	0.1
川口駅西口地下 公共駐車場事業	58,794,159	388,650	58,405,509	△ 467,386	△ 0.8
川口駅東口地下 公共駐車場事業	164,721,657	66,071,607	98,650,050	6,294,800	6.8
交通災害共済事業	55,369,633	610,000	54,759,633	4,932,968	9.9
川口都市計画 土地地区画整理事業	7,044,297,934	3,797,152,381	3,247,145,553	△ 364,140,428	△ 10.1
合 計	386,277,538,728	17,537,349,408	368,740,189,320	2,505,167,578	0.7

歳出決算純計

歳			出		差引過不足額 (C－F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D－E)	対前年度比較増減		
			金 額	比 率	
円	円	円	円	%	円
236,948,917,963	17,537,349,408	219,411,568,555	4,041,870,276	1.9	26,747,767,038
138,704,944,028	0	138,704,944,028	△ 499,026,753	△ 0.4	△ 16,124,090,301
52,063,841,742	0	52,063,841,742	△ 1,071,740,649	△ 2.0	△ 5,103,261,849
7,853,764,491	0	7,853,764,491	306,672,612	4.1	△ 1,576,048,828
43,975,047,269	0	43,975,047,269	1,719,687,882	4.1	△ 6,021,518,619
79,331,311	0	79,331,311	1,942,768	2.5	107,397,199
27,293,033,849	0	27,293,033,849	△ 1,121,470,006	△ 3.9	423,805,698
241,899,569	0	241,899,569	△ 16,417,524	△ 6.4	△ 215,398,850
44,951,842	0	44,951,842	5,029,766	12.6	13,453,667
164,721,657	0	164,721,657	△ 4,772,102	△ 2.8	△ 66,071,607
17,191,688	0	17,191,688	1,789,878	11.6	37,567,945
6,971,160,610	0	6,971,160,610	△ 319,749,378	△ 4.4	△ 3,724,015,057
375,653,861,991	17,537,349,408	358,116,512,583	3,542,843,523	1.0	10,623,676,737

第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	A 金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	99,483,751,000	1,530,780,000	0	101,014,531,000	40.5	104,373,602,299	41.8	103.3
2 地 方 譲 与 税	943,000,000	30,000,000	0	973,000,000	0.4	995,426,000	0.4	102.3
3 利子割交付金	30,000,000	3,000,000	0	33,000,000	0.0	34,840,000	0.0	105.6
4 配当割交付金	600,000,000	△ 20,000,000	0	580,000,000	0.2	640,256,000	0.3	110.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	450,000,000	0	0	450,000,000	0.2	746,597,000	0.3	165.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	860,000,000	0	0	860,000,000	0.3	871,812,000	0.3	101.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,500,000,000	△ 500,000,000	0	13,000,000,000	5.2	13,219,906,000	5.3	101.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	8,221,780	0.0	109.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0	10,004,005	0.0	1,000,400.5
10 環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	30,000,000	0	170,000,000	0.1	176,877,000	0.1	104.0
11 地方特例交付金	760,000,000	13,348,000	0	773,348,000	0.3	777,718,000	0.3	100.6
12 地 方 交 付 税	2,600,000,000	3,707,406,000	0	6,307,406,000	2.5	6,485,846,000	2.6	102.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	△ 10,000,000	0	50,000,000	0.0	53,176,000	0.0	106.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	979,523,000	△ 2,700,000	0	976,823,000	0.4	1,022,855,751	0.4	104.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,454,402,000	△ 200,760,000	0	5,253,642,000	2.1	5,447,904,758	2.2	103.7
16 国 庫 支 出 金	47,276,070,000	9,554,421,000	767,164,000	57,597,655,000	23.1	55,859,080,993	22.4	97.0
17 県 支 出 金	14,117,832,000	△ 692,803,000	149,660,000	13,574,689,000	5.4	13,452,634,605	5.4	99.1
18 財 産 収 入	507,024,000	△ 92,434,000	0	414,590,000	0.2	418,829,957	0.2	101.0
19 寄 附 金	29,040,000	58,818,000	0	87,858,000	0.0	100,981,015	0.0	114.9
20 繰 入 金	10,584,373,000	△ 6,035,236,000	366,945,941	4,916,082,941	2.0	4,449,536,485	1.8	90.5
21 繰 越 金	2,500,000,000	5,813,238,000	1,294,126,547	9,607,364,547	3.9	9,607,365,346	3.8	100.0
22 諸 収 入	5,105,184,000	1,033,135,000	0	6,138,319,000	2.5	7,379,815,249	3.0	120.2
23 市 債	27,592,300,000	△ 2,184,086,000	954,200,000	26,362,414,000	10.6	23,770,414,000	9.5	90.2
合 計	233,580,000,000	12,036,127,000	3,532,096,488	249,148,223,488	100.0	249,903,700,243	100.0	100.3

歳入決算状況

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対 する 収入済額の 比 較 増 減		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定 額に 対する 比率	対前年度比較増減		金 額	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金 額 (A-B-C)		構成 比率	調定 額に 対する 比率
				金 額	比 率							
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円
102,540,590,860	41.7	101.5	98.2	1,595,133,268	1.6	141,021,405	56.8	0.1	1,691,990,034	48.4	1.6	1,526,059,860
995,426,000	0.4	102.3	100.0	7,642,999	0.8	0	—	—	0	—	—	22,426,000
34,840,000	0.0	105.6	100.0	△ 3,457,000	△ 9.0	0	—	—	0	—	—	1,840,000
640,256,000	0.3	110.4	100.0	84,509,000	15.2	0	—	—	0	—	—	60,256,000
746,597,000	0.3	165.9	100.0	312,284,000	71.9	0	—	—	0	—	—	296,597,000
871,812,000	0.4	101.4	100.0	19,396,000	2.3	0	—	—	0	—	—	11,812,000
13,219,906,000	5.4	101.7	100.0	△ 169,229,000	△ 1.3	0	—	—	0	—	—	219,906,000
8,221,780	0.0	109.6	100.0	△ 179,970	△ 2.1	0	—	—	0	—	—	721,780
10,004,005	0.0	1,000,400.5	100.0	7,521,790	303.0	0	—	—	0	—	—	10,003,005
176,877,000	0.1	104.0	100.0	12,921,000	7.9	0	—	—	0	—	—	6,877,000
777,718,000	0.3	100.6	100.0	△ 38,428,000	△ 4.7	0	—	—	0	—	—	4,370,000
6,485,846,000	2.6	102.8	100.0	6,333,000	0.1	0	—	—	0	—	—	178,440,000
53,176,000	0.0	106.4	100.0	△ 5,296,000	△ 9.1	0	—	—	0	—	—	3,176,000
1,014,532,810	0.4	103.9	99.2	60,974,236	6.4	180,300	0.1	0.0	8,142,641	0.2	0.8	37,709,810
5,297,982,769	2.2	100.8	97.2	76,760,587	1.5	48,518,411	19.5	0.9	101,403,578	2.9	1.9	44,340,769
55,388,597,999	22.5	96.2	99.2	△ 3,815,851,497	△ 6.4	0	—	—	470,482,994	13.5	0.8	△ 2,209,057,001
13,422,944,605	5.5	98.9	99.8	△ 416,514,750	△ 3.0	0	—	—	29,690,000	0.8	0.2	△ 151,744,395
415,370,247	0.2	100.2	99.2	△ 1,840,364,475	△ 81.6	193,173	0.1	0.0	3,266,537	0.1	0.8	780,247
100,981,015	0.0	114.9	100.0	40,779,095	67.7	0	—	—	0	—	—	13,123,015
4,449,536,485	1.8	90.5	100.0	266,565,574	6.4	0	—	—	0	—	—	△ 466,546,456
9,607,365,346	3.9	100.0	100.0	△ 2,537,412,146	△ 20.9	0	—	—	0	—	—	799
6,130,339,672	2.5	99.9	83.1	159,996,013	2.7	58,294,823	23.5	0.8	1,191,180,754	34.1	16.1	△ 7,979,328
23,770,414,000	9.7	90.2	100.0	11,544,715,000	94.4	0	—	—	0	—	—	△ 2,592,000,000
246,159,335,593	100.0	98.8	98.5	5,368,798,724	2.2	248,208,112	100.0	0.1	3,496,156,538	100.0	1.4	△ 2,988,887,895

第 5 表 一 般 会 計

1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	102,540,590,860	41.7	1,595,133,268	1.6
	地 方 譲 与 税	995,426,000	0.4	7,642,999	0.8
	利 子 割 交 付 金	34,840,000	0.0	△ 3,457,000	△ 9.0
	配 当 割 交 付 金	640,256,000	0.3	84,509,000	15.2
	株式等譲渡所得割交付金	746,597,000	0.3	312,284,000	71.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	871,812,000	0.4	19,396,000	2.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,219,906,000	5.4	△ 169,229,000	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	8,221,780	0.0	△ 179,970	△ 2.1
	自動車取得税交付金	10,004,005	0.0	7,521,790	303.0
	環境性能割交付金	176,877,000	0.1	12,921,000	7.9
	地 方 特 例 交 付 金	777,718,000	0.3	△ 38,428,000	△ 4.7
	地 方 交 付 税	6,485,846,000	2.6	6,333,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	53,176,000	0.0	△ 5,296,000	△ 9.1
	使用料及び手数料	1,011,568,000	0.4	△ 85,130,000	△ 7.8
	国 庫 支 出 金	9,369,439,000	3.8	4,586,676,000	95.9
	県 支 出 金	56,326,000	0.0	11,445,000	25.5
	財 産 収 入	376,389,000	0.2	△ 1,851,888,000	△ 83.1
	寄 附 金	49,011,000	0.0	41,759,000	575.8
	繰 入 金	379,540,000	0.2	△ 1,324,621,000	△ 77.7
	繰 越 金	9,607,365,346	3.9	△ 2,537,412,146	△ 20.9
	諸 収 入	1,191,117,000	0.5	△ 98,673,000	△ 7.7
	市 債	1,288,614,000	0.5	△ 1,186,585,000	△ 47.9
計		149,890,639,991	60.9	△ 615,278,059	△ 0.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,014,532,810	0.4	60,974,236	6.4
	使用料及び手数料	4,286,414,769	1.7	161,890,587	3.9
	国 庫 支 出 金	46,019,158,999	18.7	△ 8,402,527,497	△ 15.4
	県 支 出 金	13,366,618,605	5.4	△ 427,959,750	△ 3.1
	財 産 収 入	38,981,247	0.0	11,523,525	42.0
	寄 附 金	51,970,015	0.0	△ 979,905	△ 1.9
	繰 入 金	4,069,996,485	1.7	1,591,186,574	64.2
	繰 越 金	0	0.0	0	—
	諸 収 入	4,939,222,672	2.0	258,669,013	5.5
	市 債	22,481,800,000	9.1	12,731,300,000	130.6
計		96,268,695,602	39.1	5,984,076,783	6.6
合 計		246,159,335,593	100.0	5,368,798,724	2.2

歳入決算構成

2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
			構成比率	金 額	比 率
自主財源		円	%	円	%
	市 税	102,540,590,860	41.7	1,595,133,268	1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,014,532,810	0.4	60,974,236	6.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,297,982,769	2.2	76,760,587	1.5
	財 産 収 入	415,370,247	0.2	△ 1,840,364,475	△ 81.6
	寄 附 金	100,981,015	0.0	40,779,095	67.7
	繰 入 金	4,449,536,485	1.8	266,565,574	6.4
	繰 越 金	9,607,365,346	3.9	△ 2,537,412,146	△ 20.9
依存財源	諸 収 入	6,130,339,672	2.5	159,996,013	2.7
	計	129,556,699,204	52.6	△ 2,177,567,848	△ 1.7
	地 方 譲 与 税	995,426,000	0.4	7,642,999	0.8
	利 子 割 交 付 金	34,840,000	0.0	△ 3,457,000	△ 9.0
	配 当 割 交 付 金	640,256,000	0.3	84,509,000	15.2
	株式等譲渡所得割交付金	746,597,000	0.3	312,284,000	71.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	871,812,000	0.4	19,396,000	2.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,219,906,000	5.4	△ 169,229,000	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	8,221,780	0.0	△ 179,970	△ 2.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,004,005	0.0	7,521,790	303.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	176,877,000	0.1	12,921,000	7.9
	地 方 特 例 交 付 金	777,718,000	0.3	△ 38,428,000	△ 4.7
	地 方 交 付 税	6,485,846,000	2.6	6,333,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	53,176,000	0.0	△ 5,296,000	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	55,388,597,999	22.5	△ 3,815,851,497	△ 6.4
	県 支 出 金	13,422,944,605	5.5	△ 416,514,750	△ 3.0
	市 債	23,770,414,000	9.7	11,544,715,000	94.4
	計	116,602,636,389	47.4	7,546,366,572	6.9
合 計		246,159,335,593	100.0	5,368,798,724	2.2

第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
普 通 税	市 民 税	円 46,360,812,000	% 45.9	円 47,078,292,500	円 1,245,752,861	円 48,324,045,361	% 46.3	% 104.2
	固 定 資 産 税	39,254,241,000	38.9	39,546,579,300	426,674,654	39,973,253,954	38.3	101.8
	軽 自 動 車 税	752,438,000	0.7	772,525,900	35,793,234	808,319,134	0.8	107.4
	市 た ば こ 税	4,121,126,000	4.1	4,541,947,752	0	4,541,947,752	4.4	110.2
目 的 税	事 業 所 税	1,343,226,000	1.3	1,377,286,100	12,366,892	1,389,652,992	1.3	103.5
	都 市 計 画 税	9,182,688,000	9.1	9,228,361,700	108,021,406	9,336,383,106	8.9	101.7
合 計		101,014,531,000	100.0	102,544,993,252	1,828,609,047	104,373,602,299	100.0	103.3

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
普 通 税	市 民 税	円 10,510,057	円 111,659,457	円 122,169,514	円 518,308,431	円 647,106,951
	固 定 資 産 税	112,909	8,632,620	8,745,529	214,415,099	174,114,512
	軽 自 動 車 税	14,900	5,078,668	5,093,568	11,045,100	23,807,289
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目 的 税	事 業 所 税	0	3,075,192	3,075,192	2,244,900	4,274,000
	都 市 計 画 税	28,991	1,908,611	1,937,602	52,527,586	44,146,166
合 計		10,666,857	130,354,548	141,021,405	798,541,116	893,448,918

収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
46,549,474,012	98.9	486,986,453	39.1	47,036,460,465	45.9	101.5	97.3	666,334,508	1.4
39,332,051,292	99.5	243,927,522	57.2	39,575,978,814	38.6	100.8	99.0	640,246,927	1.6
761,465,900	98.6	6,907,277	19.3	768,373,177	0.7	102.1	95.1	18,943,494	2.5
4,541,947,752	100.0	0	—	4,541,947,752	4.4	110.2	100.0	123,099,881	2.8
1,375,041,200	99.8	5,017,700	40.6	1,380,058,900	1.3	102.7	99.3	△ 21,722,508	△ 1.5
9,175,805,123	99.4	61,966,629	57.4	9,237,771,752	9.0	100.6	98.9	168,230,966	1.9
101,735,785,279	99.2	804,805,581	44.0	102,540,590,860	100.0	101.5	98.2	1,595,133,268	1.6

未 済 額				予 算 対 入 の 比 較	現 す 済 増 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率		
円	%	%	%		円
1,165,415,382	68.9	2.5	2.4		675,648,465
388,529,611	23.0	1.0	1.0		321,737,814
34,852,389	2.1	4.6	4.3		15,935,177
0	—	—	—		420,821,752
6,518,900	0.4	0.5	0.5		36,832,900
96,673,752	5.7	1.1	1.0		55,083,752
1,691,990,034	100.0	1.7	1.6		1,526,059,860

第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額								
	A 当 初 予 算 額		B 補 正 予 算 額		C 継続費及び繰越 事業費 繰 越 額		D 予 備 費 充 用 額	E 計 (A+B+C+D)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
1 議 会 費	928,497,000	0.4	△ 3,456,000	0.0	0	—	0	925,041,000	0.4
2 総 務 費	17,111,442,000	7.3	1,185,291,000	9.8	125,601,000	3.6	3,579,910	18,425,913,910	7.4
3 民 生 費	99,452,494,000	42.6	14,562,382,000	121.0	87,351,200	2.5	1,000,000	114,103,227,200	45.8
4 衛 生 費	29,226,047,000	12.5	△ 3,813,010,000	△ 31.7	305,911,000	8.7	0	25,718,948,000	10.3
5 労 働 費	299,917,000	0.1	△ 11,747,000	△ 0.1	0	—	0	288,170,000	0.1
6 農 業 費	3,433,422,000	1.5	△ 1,949,689,000	△ 16.2	38,317,000	1.1	0	1,522,050,000	0.6
7 商 工 費	865,771,000	0.4	298,567,000	2.5	339,890,000	9.6	0	1,504,228,000	0.6
8 土 木 費	21,304,563,000	9.1	326,046,000	2.7	1,880,703,795	53.2	0	23,511,312,795	9.4
9 消 防 費	8,820,029,000	3.8	△ 524,619,000	△ 4.4	20,310,000	0.6	0	8,315,720,000	3.3
10 教 育 費	27,025,840,000	11.6	2,020,717,000	16.8	734,012,493	20.8	0	29,780,569,493	12.0
11 公 債 費	24,911,977,000	10.7	△ 54,355,000	△ 0.5	0	—	0	24,857,622,000	10.0
12 諸支出金	1,000	0.0	0	—	0	—	0	1,000	0.0
13 予 備 費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 4,579,910	195,420,090	0.1
合 計	233,580,000,000	100.0	12,036,127,000	100.0	3,532,096,488	100.0	0	249,148,223,488	100.0

歳出決算状況

支出 済 額					翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額 F	構成 比率	予算 現額 に対する 比率	対前年度比較増減		G 継 続 費 通次繰越	H 繰 越 明 許 費	I 事 故 繰 越 し	金 額 (E-F-G-H-I)	構成 比率
			金 額	比率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
891,941,507	0.4	96.4	9,100,575	1.0	0	0	0	33,099,493	0.4
17,569,793,964	7.4	95.4	△ 1,315,862,781	△ 7.0	35,350,000	111,739,740	0	709,030,206	9.6
110,458,229,107	46.6	96.8	5,424,838,000	5.2	0	1,134,746,324	0	2,510,251,769	34.0
24,294,393,861	10.3	94.5	△ 6,845,637,991	△ 22.0	181,610,000	86,221,994	0	1,156,722,145	15.7
281,363,901	0.1	97.6	7,823,990	2.9	0	0	0	6,806,099	0.1
1,368,132,992	0.6	89.9	△ 574,484,153	△ 29.6	0	110,533,000	0	43,384,008	0.6
1,430,538,311	0.6	95.1	△ 659,745,349	△ 31.6	0	0	0	73,689,689	1.0
20,496,094,365	8.7	87.2	△ 2,971,739,538	△ 12.7	0	1,452,714,865	27,028,000	1,535,475,565	20.8
7,961,269,710	3.4	95.7	356,874,354	4.7	0	192,603,520	0	161,846,770	2.2
27,339,539,877	11.5	91.8	68,780,528	0.3	544,368,000	935,656,559	0	961,005,057	13.0
24,857,620,368	10.5	100.0	12,334,529,825	98.5	0	0	0	1,632	0.0
0	—	—	△ 68,731,020	皆減	0	0	0	1,000	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	195,420,090	2.6
236,948,917,963	100.0	95.1	5,765,746,440	2.5	761,328,000	4,024,216,002	27,028,000	7,386,733,523	100.0

第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	326,048,927	270,304,563	377,581,005	81,813,992
2 給 料	89,332,643	2,417,600,239	3,031,469,510	1,954,347,701
3 職 員 手 当 等	222,172,166	2,466,723,790	2,040,135,881	1,407,780,259
4 共 済 費	132,029,194	883,008,585	1,046,190,602	703,308,230
5 災 害 補 償 費	0	156,210	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	268,950	122,181,840	45,263,814	159,844,110
8 旅 費	17,837,878	15,443,580	12,538,850	6,145,761
9 交 際 費	590,391	3,220,356	0	0
10 需 用 費	14,005,058	503,193,883	362,013,160	1,516,140,611
11 役 務 費	250,895	601,521,981	547,566,481	142,966,067
12 委 託 料	14,065,699	4,328,238,892	17,616,275,767	9,893,370,712
13 使用料及び賃借料	3,320,477	1,395,247,575	104,406,456	105,753,239
14 工 事 請 負 費	0	1,694,936,290	341,835,203	4,046,882,220
15 原 材 料 費	0	0	2,412,063	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	415,800	188,229,431	36,681,524	50,586,308
18 負担金・補助及び交付金	71,603,429	755,095,373	32,129,756,394	3,013,789,400
19 扶 助 費	0	0	36,830,421,602	663,116,984
20 貸 付 金	0	0	16,263,704	0
21 補償・補てん及び賠償金	0	2,781,215	0	0
22 償還金・利子及び割引料	0	314,819,801	451,261,195	304,797,258
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,522,123,803	2,008,427,976	27,961,959
25 寄 附 金	0	1,000,000	0	0
26 公 課 費	0	5,866,300	0	390,200
27 繰 出 金	0	78,100,257	13,457,727,920	215,398,850
計	891,941,507	17,569,793,964	110,458,229,107	24,294,393,861

歳 出 節 別 内 訳

5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費
円	円	円	円	円
0	13,823,947	805,800	5,483,350	32,450,708
17,127,600	155,339,840	114,884,080	996,955,605	2,215,382,380
11,070,911	114,328,939	86,293,877	752,935,719	2,054,561,245
5,629,519	55,103,687	39,946,042	351,200,285	841,748,128
0	0	0	0	4,050
0	0	0	0	0
1,406,600	249,897	1,300,000	28,150,731	10,977,017
7,386	609,414	360,810	2,078,370	9,122,919
0	5,000	95,000	0	115,000
7,647,424	57,197,163	10,360,010	362,417,892	281,650,383
56,812	3,544,852	2,468,362	20,402,846	28,013,805
23,102,948	542,333,644	557,551,465	3,350,148,996	1,545,407,219
58,362,378	9,766,149	4,626,337	244,929,239	101,397,577
0	378,060,760	25,080,000	3,956,069,014	278,402,678
0	675,368	874,905	15,450,270	97,953
0	10,270,120	0	985,582,294	20,730,000
0	4,086,060	16,500	10,965,719	379,277,910
156,452,323	22,738,152	577,934,812	4,319,564,318	161,930,738
0	0	0	0	0
500,000	0	60,000	3,590,000	0
0	0	7,880,311	737,568,512	0
0	0	0	49,000	0
0	0	0	480,000,000	0
0	0	0	75,399,824	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	3,797,152,381	0
281,363,901	1,368,132,992	1,430,538,311	20,496,094,365	7,961,269,710

区 分	10 教 育 費	11 公 債 費	12 諸 支 出 金	13 予 備 費
	円	円	円	円
1 報 酬	597,783,838	0	0	0
2 給 料	2,473,636,909	0	0	0
3 職 員 手 当 等	1,850,226,708	0	0	0
4 共 済 費	871,988,351	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	82,832,451	0	0	0
8 旅 費	32,726,877	0	0	0
9 交 際 費	196,000	0	0	0
10 需 用 費	5,135,132,623	0	0	0
11 役 務 費	1,059,415,005	0	0	0
12 委 託 料	6,608,748,663	0	0	0
13 使用料及び賃借料	1,782,545,941	0	0	0
14 工 事 請 負 費	4,048,665,192	0	0	0
15 原 材 料 費	3,771,296	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	27,306,248	0	0	0
17 備 品 購 入 費	939,667,681	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	227,403,951	0	0	0
19 扶 助 費	514,339,811	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償・補てん及び賠償金	1,979,109	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	61,383,561	24,857,620,368	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	1,019,789,662	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	27,339,539,877	24,857,620,368	0	0

合 計		対前年度比較増減	
(1～13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
1,706,096,130	0.7	33,198,910	2.0
13,466,076,507	5.7	230,025,331	1.7
11,006,229,495	4.6	△ 794,728,969	△ 6.7
4,930,152,623	2.1	110,863,742	2.3
160,260	0.0	△ 753,894	△ 82.5
0	—	0	—
452,475,410	0.2	△ 214,677,556	△ 32.2
96,871,845	0.0	6,684,412	7.4
4,221,747	0.0	1,659,030	64.7
8,249,758,207	3.5	△ 177,786,169	△ 2.1
2,406,207,106	1.0	△ 384,146,268	△ 13.8
44,479,244,005	18.8	1,014,950,203	2.3
3,810,355,368	1.6	55,754,680	1.5
14,769,931,357	6.2	△ 521,299,311	△ 3.4
23,281,855	0.0	27,193	0.1
1,043,888,662	0.4	△ 678,862,137	△ 39.4
1,609,926,933	0.7	469,851,140	41.2
41,436,268,890	17.5	△ 3,042,197,363	△ 6.8
38,007,878,397	16.0	△ 475,505,858	△ 1.2
20,413,704	0.0	△ 1,869,146	△ 8.4
750,209,147	0.3	198,860,525	36.1
25,989,931,183	11.0	10,774,748,997	70.8
480,000,000	0.2	△ 301,700,000	△ 38.6
4,653,703,224	2.0	△ 2,273,756,316	△ 32.8
1,000,000	0.0	1,000,000	皆増
6,256,500	0.0	499,100	8.7
17,548,379,408	7.4	1,734,906,164	11.0
236,948,917,963	100.0	5,765,746,440	2.5

第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費					物		
	A	B	C	構成 比率	対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)		金 額	比 率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	637,553,736	132,029,194	769,582,930	2.5	5,179,547	0.7	50,755,148	0
2 総 務 費	5,154,628,592	883,164,795	6,037,793,387	19.4	△ 583,640,907	△ 8.8	7,157,277,538	1,694,936,290
3 民 生 費	5,449,186,396	1,046,190,602	6,495,376,998	20.9	205,349,212	3.3	18,724,746,052	344,247,266
4 衛 生 費	3,443,941,952	703,308,230	4,147,250,182	13.3	△ 42,558,753	△ 1.0	11,874,806,808	4,046,882,220
5 労 働 費	28,198,511	5,629,519	33,828,030	0.1	3,593,853	11.9	90,583,548	0
6 農 業 費	283,492,726	55,103,687	338,596,413	1.1	10,587,299	3.2	617,792,179	389,006,248
7 商 工 費	201,983,757	39,946,042	241,929,799	0.8	△ 1,553,384	△ 0.6	576,778,484	25,954,905
8 土 木 費	1,755,374,674	351,200,285	2,106,574,959	6.8	58,728,241	2.9	4,019,093,793	5,694,670,090
9 消 防 費	4,302,394,333	841,752,178	5,144,146,511	16.5	24,655,675	0.5	2,355,961,830	299,230,631
10 教 育 費	4,921,647,455	871,988,351	5,793,635,806	18.6	△ 101,735,663	△ 1.7	15,641,265,241	4,080,308,801
11 公 債 費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予 備 費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	26,178,402,132	4,930,312,883	31,108,715,015	100.0	△ 421,394,880	△ 1.3	61,109,060,621	16,575,236,451
構 成 比 率	11.0%	2.1%	13.1%				25.8%	7.0%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。
2 物件費は、節の7～13. 17を事務費、14～16. 21(物件補償関係のみ)を事業費、
18. 19. 21(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
3 その他の経費は、節の20. 22～27である。

歳出性質別内訳

件			費		H		合 計	
F	G		対前年度比較増減		その他の経費	構成比率	(C+G+H)	構成比率
そ の 他	計 (D+E+F)	構成 比率	金 額	比 率				
円	円	%	円	%	円	%	円	%
71,603,429	122,358,577	0.1	3,921,028	3.3	0	—	891,941,507	0.4
757,876,588	9,610,090,416	6.1	△ 240,195,410	△ 2.4	1,921,910,161	3.9	17,569,793,964	7.4
68,960,177,996	88,029,171,314	56.0	2,058,526,938	2.4	15,933,680,795	32.7	110,458,229,107	46.6
3,676,906,384	19,598,595,412	12.5	△ 2,939,056,850	△ 13.0	548,548,267	1.1	24,294,393,861	10.3
156,452,323	247,035,871	0.2	4,730,137	2.0	500,000	0.0	281,363,901	0.1
22,738,152	1,029,536,579	0.7	△ 585,071,452	△ 36.2	0	—	1,368,132,992	0.6
585,815,123	1,188,548,512	0.8	△ 658,133,965	△ 35.6	60,000	0.0	1,430,538,311	0.6
4,319,564,318	14,033,328,201	8.9	△ 2,794,008,937	△ 16.6	4,356,191,205	8.9	20,496,094,365	8.7
161,930,738	2,817,123,199	1.8	332,218,679	13.4	0	—	7,961,269,710	3.4
743,156,806	20,464,730,848	13.0	1,139,113,373	5.9	1,081,173,223	2.2	27,339,539,877	11.5
0	0	—	0	—	24,857,620,368	51.0	24,857,620,368	10.5
0	0	—	△ 68,731,020	皆減	0	—	0	—
0	0	—	0	—	0	—	0	—
79,456,221,857	157,140,518,929	100.0	△ 3,746,687,479	△ 2.3	48,699,684,019	100.0	236,948,917,963	100.0
33.5%	66.3%				20.6%		100.0%	

第 10 表 普 通 会 計

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
財 政 力 指 数	0.932	0.940	0.950	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	% 98.5	% 97.8	% 93.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \frac{\text{減税等}}{\text{補てん債等}}} \times 100$
人 件 費	22.5	23.0	22.8	
扶 助 費	17.2	17.3	16.2	
公 債 費	11.9	12.2	12.0	
物 件 費	24.8	24.0	22.8	
維 持 補 修 費	1.7	1.5	1.8	
補 助 費 等	7.6	8.4	7.3	
繰 出 金	12.8	11.4	10.9	
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	% 7.6	% 7.4	% 9.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳出総額に占める 義務的経費の比率	% 53.5	% 50.9	% 53.0	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	13.6	13.4	13.4	
扶 助 費	33.6	31.3	33.5	
公 債 費	6.3	6.2	6.1	
歳出総額に占める 投資的経費の比率	% 11.0	% 12.4	% 10.9	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

決 算 指 数 等 の 推 移

備	考
	地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。
	財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあっては70%、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあっては75%、都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。
	地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。
	法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。
	支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。

第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

《地方債》

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 率		
				5/4	4/3	3/2
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	12,995,569	14,209,099	18,795,213	91.5	75.6	125.8
元 利 償 還 額	14,352,753	14,511,543	14,408,067	98.9	100.7	98.3
元 金	13,799,183	13,936,742	13,772,409	99.0	101.2	99.1
利 子	553,570	574,801	635,658	96.3	90.4	84.0
年度末現在高	173,846,062	174,649,677	174,414,292	99.5	100.1	103.0

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和6年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	5年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入等に係るもの	76,928,190	75,103,369	5,903,988	1,137,975
債務保証または損失補償に係るもの	3,795,940	50,000	50,000	9,293
合 計	80,724,130	75,153,369	5,953,988	1,147,268

(注) 財政課資料による。